

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 6月18日

【事業年度】 第38期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 英 一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部・経理部担当 中 村 健 也

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0254

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部・経理部担当 中 村 健 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	89,274,058	95,259,496	108,560,259	100,506,864	75,034,027
経常利益又は経常損失() (千円)	9,004,680	10,455,893	13,090,612	6,050,754	541,867
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,208,075	3,701,324	3,621,141	1,047,379	2,090,794
純資産額 (千円)	53,524,745	73,331,788	78,689,460	71,499,866	68,277,708
総資産額 (千円)	81,738,137	93,116,495	98,692,130	93,886,214	81,675,801
1株当たり純資産額 (円)	2,128.44	2,285.47	2,387.00	2,158.28	2,157.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	124.65	147.40	144.22	41.72	83.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	61.6	60.7	57.7	62.8
自己資本利益率 (%)	6.2	6.7	6.2	1.8	4.0
株価収益率 (倍)	22.5	18.3	13.4	25.22	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,109,076	6,790,196	8,026,268	1,540,423	8,555,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,898,419	4,179,184	7,270,864	2,914,769	311,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,727,865	940,429	3,201,446	6,980,018	11,088,192
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	20,415,661	22,413,656	19,554,529	23,078,549	20,401,506
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,291 [190]	2,395 [222]	2,528 [181]	2,708 [275]	2,699 [268]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期、第35期、第36期及び第37期は潜在株式がないため記載していません。第38期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

3. 第38期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 第34期において、在外子会社Roland Corporation Australia Pty Ltd, Allans Music Group Unit Trust, Roland Systems Group U.S.及びRoland Digital Group Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド テック㈱は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

5. 第35期において、在外子会社Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに連結の範囲に含めています。在外子会社Edirol Corporation North Americaは、その事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、在外子会社Allans Music Group Unit Trustは楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡し重要性が減少したため、いずれも連結の範囲から除外しています。また、在外子会社Roland Audio Development Corporationは、第34期にその製造事業を当社及び中国生産拠点に移管し、第35期にRoland Corporation U.S.が同社を吸収合併しました。

6. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

7. 第37期において、在外子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及びRoland DG North Europe A/Sを新たに連結の範囲に含めています。

8. 第38期において、在外子会社Cakewalk, Inc.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランドエンジニアリング㈱は、当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	33,457,327	37,062,427	42,139,308	40,330,378	30,355,444
経常利益又は経常損失() (千円)	3,080,342	3,970,025	3,961,477	2,545,272	436,785
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,985,744	2,002,937	2,549,802	1,013,605	118,154
資本金 (千円)	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272
発行済株式総数 (株)	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404
純資産額 (千円)	43,087,745	44,001,351	45,152,096	45,344,784	43,636,068
総資産額 (千円)	47,613,985	49,135,331	50,015,056	54,376,994	47,341,651
1株当たり純資産額 (円)	1,714.16	1,752.37	1,798.31	1,805.98	1,834.34
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	27.50 (12.50)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	77.33	79.77	101.55	40.37	4.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.5	89.6	90.3	83.4	92.2
自己資本利益率 (%)	4.7	4.6	5.7	2.2	0.3
株価収益率 (倍)	36.3	33.8	19.0	26.06	-
配当性向 (%)	35.6	43.9	34.5	74.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	716 [49]	730 [70]	800 [93]	806 [137]	845 [192]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期、第35期、第36期及び第37期は潜在株式がないため記載していません。第38期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

3. 第38期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

- 1972年 4月 大阪市に資本金3,300万円でローランド(株)設立
- 8月 東京営業所、大阪営業所開設
- 8月 ローランドブランド第1号商品となるリズムマシン発表
- 11月 ギターアンプ、エフェクター発売
- 1973年 3月 大阪市にエフェクター製造のメグ電子(株)(現 ボス(株))設立
- 4月 シンセサイザー、電子ピアノ発表
- 1976年 5月 オーストラリアに販売会社設立
- 1977年 4月 松本市に富士ローランド(株)(現 ローランド エスジー(株))設立
- 1978年 4月 アメリカに販売会社設立
- 1981年 1月 イギリス、ドイツに販売会社設立
- 3月 デンマークに販売会社設立
- 5月 大阪市にエフェクター・キット/コンピュータ周辺機器のアムデック(株)(現 ローランド ディー・ジー・(株))設立
- 11月 カナダに販売会社設立
- 1982年 3月 ベルギーに販売会社設立
- 1984年11月 大阪市に梅田スクール(音楽教室)開設
- 1985年 2月 セット式電子ドラム発表
- 8月 東京都に渋谷スクール(音楽教室)開設
- 1986年 1月 イタリアに販売会社設立
- 3月 引佐郡(現 浜松市)に細江工場(現 本社工場)完成
- 12月 台湾に生産会社設立
- 1987年12月 イタリアに生産会社設立
- 1988年 5月 アメリカにクラシックオルガンの生産会社(Rodgers Instruments Corporation)設立
- 7月 スイスに販売会社設立
- 1989年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1990年 2月 スペインに販売会社設立
- 3月 浜松流通センター完成
- 5月 ハンガリーに販売会社設立
- 9月 浜松研究所完成
- 1991年10月 ブラジルに販売会社設立
- 1993年 5月 本社を大阪市北区堂島に移転
- 1997年 4月 台湾に販売会社設立
- 7月 浜松市に都田工場完成
- 10月 フランスに販売会社設立
- 1998年 3月 ポルトガルに販売会社設立
- 6月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1999年 9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2000年10月 ローランド ディー・ジー・(株)が東京証券取引所市場第二部に上場
- 2001年 7月 中国に生産会社設立
- 9月 ビクター・テクニクス・ミュージック(株)と当社音楽教室を統合し、ローランド ミュージック スタジオ(株)(現 ローランド・ミュージック・スクール)設立
- 2002年 3月 ローランド ディー・ジー・(株)が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2004年 8月 ベルギーとフランスの販売会社統合
- 8月 スペインとポルトガルの販売会社統合
- 11月 マレーシアに販売会社設立
- 2005年 7月 本社を浜松市細江町(現 浜松市北区細江町)に移転
- 9月 アメリカに業務用音響機器・映像機器の販売会社設立
- 2007年 7月 中国に販売会社設立
- 2008年 3月 アメリカに音楽制作用ソフトウェア製造開発会社(Cakewalk, Inc.)設立
- 2009年 4月 ロシアに販売会社設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む主な事業内容は、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売であり、事業の種類別セグメント情報（「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記情報」）の区分と同一です。なお、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は次の通りです。

電子楽器事業

当社は、電子楽器、ギター関連電子楽器、家庭用電子楽器、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器等を本社工場及び都田工場において開発、製造し、これら製品及び製造関係会社等より仕入れた商品を国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主として販売関係会社を通じてユーザーに供給しています。

国内においては、製造子会社は1社であり、ローランド エスジー(株)は、電子楽器、音響機器等を開発、製造し、完成品等を当社に納入しています。ローランド エスジー(株)が使用する原材料の多くは当社が供給しています。その他に、当社製品の開発を行う子会社のボス(株) 物流に携わる関係会社2社があります。

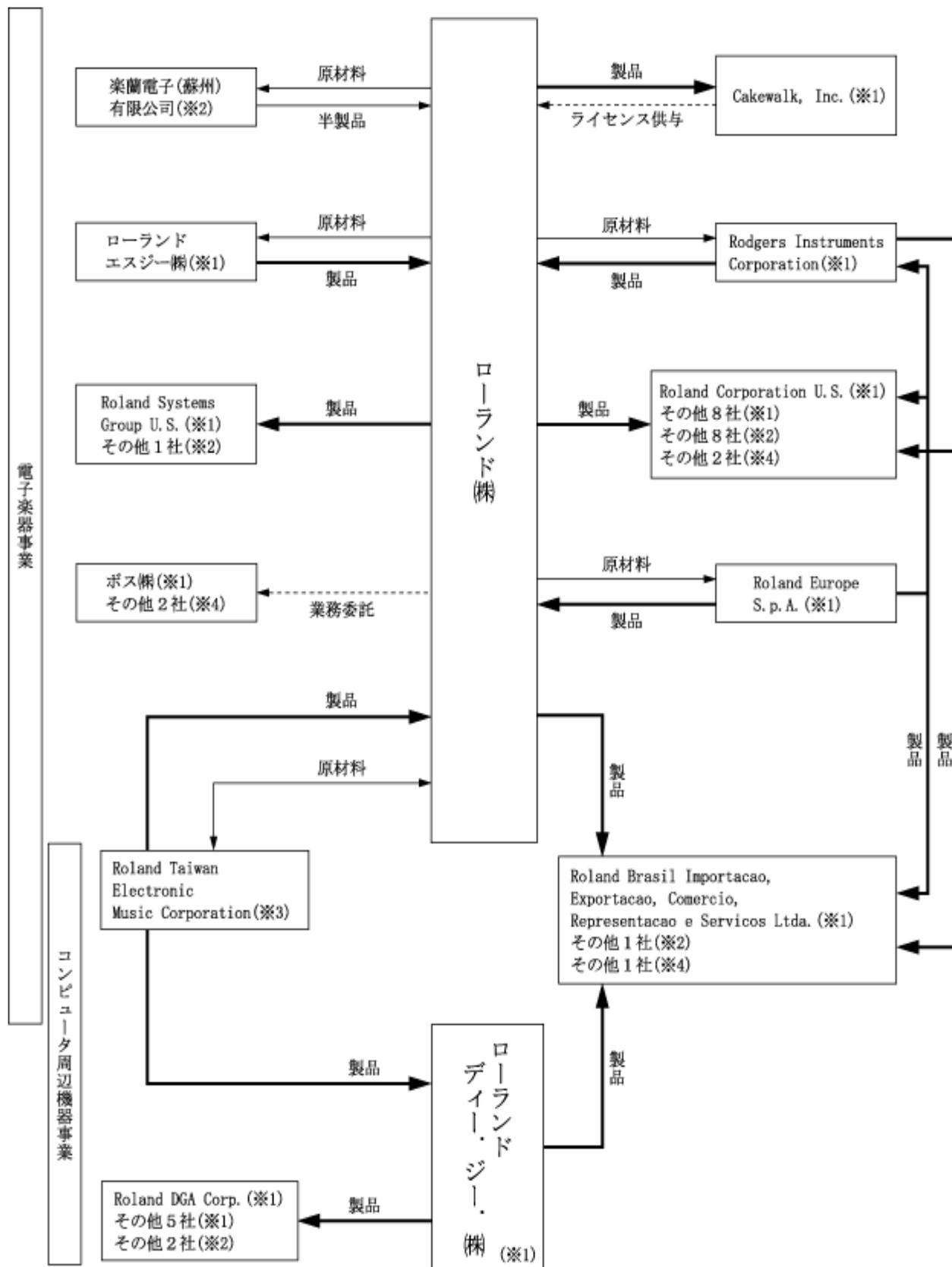
海外においては、製造子会社は5社であり、Roland Europe S.p.A. は電子ピアノ及び電子アコーディオン等を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、海外の販売関係会社にも直接出荷しています。Rodgers Instruments Corporationはパイプオルガン、電子オルガン及び当社ブランド製品を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、海外の販売関係会社及び北米地区にも直接出荷しています。Roland Taiwan Electronic Music Corporation は、完成品を当社、ローランド ディー・ジー・(株)等に納入しています。楽蘭電子（蘇州）有限公司は、半製品を当社等へ納入しています。Cakewalk, Inc. は、主に音楽制作用ソフトウェアを開発・製造し、北米地区に直接出荷するとともに、その他の地区については主に当社及び販売関係会社を通じて供給しています。以上の海外製造関係会社は、当社が供給する原材料及び現地調達材料を用いてそれぞれ完成品等を生産しています。

当社の完成品の販売に携わる関係会社は、24社であり、北米地区に3社、南米地区に1社、欧州地区に14社及びアジア・オセアニア地区に6社を設置しています。これらの関係会社の一部はプリンター、プロッタ、モデリングマシン等コンピュータ周辺機器の販売も行っています。

コンピュータ周辺機器事業

子会社ローランド ディー・ジー・(株)は、プリンター、プロッタ、モデリングマシン等の開発、製造、販売を行い、国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主としてRoland DGA Corporation, Roland DG Benelux n. v. 及びRoland DG (U.K.) Ltd. 等合計11社の販売関係会社を通じて、ユーザーに供給しています。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



(注) ※1 連結子会社 (23社)
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 (13社)
 ※3 非連結子会社で持分法適用会社 (1社)
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 (5社)

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成22年 3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ボス(株)	静岡県 浜松市中区	千円 40,000	電子楽器	100	2	2	無	当社商品の開発	有
ローランド エスジー(株)	長野県 松本市	千円 350,000	電子楽器	100	4	1	無	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー(株)	静岡県 浜松市北区	千円 3,668,700	コンピュータ 周辺機器	40.0	2	無	無	-	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	100	1	1	無	当社商品の製造	無
Rodgers Instruments Corporation	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 36,500	電子楽器	100	2	無	貸付金 93,040	当社商品の製造	無
Roland Corporation U. S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 545	電子楽器	100	2	無	貸付金 787,354	当社商品の販売	無
Roland (U.K.) Ltd.	Swansea W.Glam.U.K.	Stg. 千 5,019	電子楽器	99.7	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	100	1	1	債務保証 14,588	当社商品の販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	87.4 (87.4)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	79.4	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	70.0	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG Benelux n. v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	70.0 (70.0)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	100	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. 千 3,383	コンピュータ 周辺機器	97.5 (97.5)	2	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	85.0	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 2,214	電子楽器	96.2	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty Ltd	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	81.0	1	無	債務保証 42,635	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 6,000	電子楽器	100	2	無	債務保証 12,095	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles Spain	EUR 千 106	コンピュータ 周辺機器	97.7 (97.7)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 1,000	コンピュータ 周辺機器	98.0 (98.0)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo Brazil	R\$ 千 15,780	電子楽器 コンピュータ 周辺機器	98.9	無	無	無	当社商品の販売 ローランド ディー・ジー・株 よりの仕入	無
Roland DG North Europe A/S	Allerod Denmark	DKr 千 5,000	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	1	無	無	ローランド ディー・ジー・株 よりの仕入	無
Cakewalk, Inc.	Boston Massachusetts U.S.A.	US\$ 千 34	電子楽器	60.1	2	無	無	当社製品の製造 及び販売	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ローランド ディー・ジー・株、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments Corporation、Roland Corporation U.S.及びRoland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランド ディー・ジー・株は、有価証券報告書を提出しています。
5. 前連結会計年度において連結子会社であったローランド エンジニアリング株は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。
6. 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったCakewalk, Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度において、連結の範囲に含めています。
7. Rodgers Instruments LLCは、平成21年5月29日付で、Rodgers Instruments Corporationに社名を変更しました。
8. 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失 () (千円)	当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ローランド ディー・ジー・株	20,363,103	968,056	740,741	23,200,698	27,013,301
Roland Corporation U.S.	9,797,731	385,095	485,598	3,880,262	7,355,038
Roland DGA Corporation	7,924,689	165,718	446,838	1,868,813	4,149,107

(2) 持分法適用非連結子会社

平成22年 3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北台湾	NT\$ 千 122,000	電子楽器	50.0	3	無	貸付金 570,000	当社商品の製造	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRoland Taiwan Electronic Music Corporationは、同社の意思決定を実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より、持分法適用非連結子会社としています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子楽器事業	1,789 [244]
コンピュータ周辺機器事業	910 [24]
合計	2,699 [268]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
845 [192]	42.1	17.3	6,402,069

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内子会社にはローランド労働組合が組織されており、上部団体には加入しておらず、組合員数は1,125名でユニオンショップ制です。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ安定しています。

第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における世界経済は、前年度の金融危機に端を発した景気後退により、企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷が継続しました。年度後半には景気に緩やかな回復基調が見られたものの、依然として先行きについては不透明感が残り、日本国内では円高の影響も大きく、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、電子楽器事業においては、コスト、在庫、機種数の3つの削減を中心とした事業効率化の取り組みを継続する一方、ショップ・イン・ショップ展開などお客様への直接訴求を強化するとともに、楽器演奏を通じて生活の質の向上を提案するコンセプト「Better Life with Music」を掲げ、新規需要の開拓にも引き続き取り組みました。このような活動のもと、電池駆動に対応した楽器用アンプ、シンセサイザー及び電子ピアノの新製品が販売好調であった一方、高価格帯を中心とした既存製品について全般的に販売が伸び悩みました。地域別では、為替の影響を除くと、豪州・ブラジルにおいては前期を上回りましたが、日本国内及び欧州では約10%、北米では個人消費低迷の影響が大きく約25%の減収となりました。結果、円高の影響も加わり、売上高は454億86百万円（前期比22.7%減）、利益面では、コストや在庫の削減による事業効率化の効果はあったものの、減収に加え、円高による海外販社の原価率悪化もあり、18億70百万円の営業損失（前期は営業利益14億89百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、「カラー（業務用大型カラー・プリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野へ資源を集中させるとともに、厳しい経済環境に対応するため、在庫の圧縮や経費削減、業務の効率化等を推進しました。結果、円高の影響も加わり、売上高は295億47百万円（前期比29.0%減）、利益面では、コスト削減の効果があったものの、減収に加え、生産調整と円高による海外販社の原価率悪化の影響が大きく、営業利益10億57百万円（同82.2%減）となりました。

以上の結果、全体の売上高は750億34百万円（同25.3%減）、8億13百万円の営業損失（前期は営業利益74億30百万円）、5億41百万円の経常損失（前期は経常利益60億50百万円）、20億90百万円の当期純損失（前期は当期純利益10億47百万円）となりました。

なお、当連結会計年度（ ）における平均為替レートは、94円/米ドル（前期103円）、130円/ユーロ（同152円）でした。

（ ）海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため、平成21年1月～平成21年12月の平均となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、シンセサイザーが、電池駆動のショルダー・タイプやモバイル・タイプなどの新製品が売上に貢献し、日本国内や豪州・ブラジルで前期を上回ったものの、北米と欧州を中心として主力製品で販売が大きく減少しました。電子ドラムは、国内外で普及価格帯の新製品が好調に推移し、豪州・ブラジルでは前期を大幅に上回ったものの、北米と東南アジアを中心に中高価格帯製品の販売が振るわず、電子ドラム全体で販売が減少しました。結果、売上高は183億64百万円（前期比25.8%減）となりました。

「ギター関連電子楽器」は、ギター用エフェクターが、複数機能をもったマルチ・タイプの中価格帯新製品が堅調に推移し、豪州・ブラジルでは前期を上回りましたが、日本国内を中心にラインアップが豊富な単機能コンパクト・タイプが低調に推移するなど、ギター用エフェクター全体としては販売が減少しました。また、マルチ・トラック・レコーダーは市場縮小の影響により、当社製品群も販売が大幅に減少しました。結果、売上高は90億18百万円（同23.6%減）となりました。

「家庭用電子楽器」は、電子ピアノが、日本国内で年度後半に発売した新音源「スーパーナチュラル・ピアノ音源」を搭載した新製品の販売が好調に推移し、販売が前期を上回りました。また、新規分野として注力してきた電子アコーディオンの販売が各国市場において成長を見せましたが、北米を中心とした個人消費低迷による電子ピアノや電子オルガンの販売減少の影響が大きく、結果、売上高は96億28百万円（同19.9%減）となりました。

「映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器」は、PCミュージックが、音楽制作のソフトウェア会社（Cakewalk, Inc.）を新たに連結会社に加えたことで売上が増加し、ソフトウェアとハードウェアをパッケージ化した音楽制作システムの普及価格帯製品も販売が好調に推移しました。しかし、ポータブル・レコーダーの他社との競合が激化したことによる販売減少の影響が大きく、全体では低調に推移しました。映像・音響機器は、放送局など企業の設備投資が減少した影響を受け、販売が減少しました。結果、売上高は57億14百万円（同17.5%減）となりました。

「その他」は、通信カラオケ機器用音源などの販売や音楽教室の収入が減少し、全体での売上高は27億60百万円（同18.2%減）となりました。

以上の結果、電子楽器事業の売上高は454億86百万円（同22.7%減）となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

「カラー」の分野は、市場が成熟期を迎えるサインビジネスに向けて、低価格製品の投入により市場の低価格ニーズに対応するとともに、世界初のメタリックシルバーインクを搭載した低溶剤系大型インクジェットプリンターを投入し、新たな付加価値の提案を行いました。また、前期に新たに開発したUVプリンターのラインアップの充実を図るとともに、販売網の構築や用途提案等の販売促進を行い、市場開拓に努めました。しかし、当連結会計年度全体を通じて、企業の設備投資抑制や資金調達環境の悪化などが影響し、販売は前期を大幅に下回りました。また、インクを中心としたサプライ品も、年度後半にかけては回復傾向にあったものの、販売は前期を下回りました。

「3D」の分野では、彫刻や宝飾・アクセサリー製作等の工芸分野において、国内では製品講習によるお客様への製品活用支援、海外では販路開拓等、新たな顧客層の開拓に努めました。しかし、年度後半にかけてモノづくり分野向けの製品を中心に販売に持ち直しの動きがみられたものの、企業の設備投資抑制や教育機関の予算削減が長期化したこと等が影響し前期を下回る販売となりました。

以上の結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は295億47百万円（同29.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 日本

電子楽器事業では、販売店様の店舗内に当社専用の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップが日本国内で100拠点を超えるなど、引き続きお客様への直接訴求を目的とした流通網の整備に取り組みました。また、コンサートやコンテスト、店頭イベントなどに注力するとともに、製品コンセプトに沿った効果的な製品デビューやプロモーションを実施するなど、話題づくりを通じて、新規需要を開拓する取り組みも行いました。このような活動により日本国内では、電池駆動に対応した新製品や年度後半に発売した新音源を搭載した電子ピアノの販売が好調に推移したものの、既存製品を中心として販売が減少し、前期を下回りました。また、アジア地域についても、韓国やインドネシアを中心に輸出が大幅に減少する結果となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、不況下でも利益を創出できる体質作りを前提に、「カラー&3D」の二分野に重点をおいた事業展開を図り、前期に市場開拓などを目的に再編した営業組織がお客様のニーズを深く掘り下げ、ニーズに合った営業を行ったことなどが奏功し、国内販売は底堅く推移しました。輸出では、年度後半にかけて持ち直した中国をはじめとしたアジアで堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は224億1百万円（同13.6%減）、11億21百万円の営業損失（前期は営業利益35億89百万円）となりました。

(b) 北米地域

電子楽器事業では、ニューヨークの有名家電量販店にピアノを中心としたショップ・イン・ショップを導入するなど、流通網の整備及び家電量販店を中心とした新規流通の開拓に注力しました。また、音楽大学へのレッスン機材導入を推し進めるなど、電子ドラムや電子ピアノを中心に教育市場への訴求を継続し、新たな市場開拓にも積極的に取り組みました。このような活動により、シンセサイザーやギター用エフェクター、普及価格帯の電子ドラムの新製品は販売が好調に推移しましたが、既存製品については個人消費低迷を受けて低調に推移し、全体として前期を大きく下回りました。

コンピュータ周辺機器事業では、年度前半には、代理店の在庫圧縮に加え、金融機関の融資姿勢が慎重であったことが影響し、販売は低迷しました。年度後半にかけては、雇用や消費に改善がみられ販売は段階的に回復しました

が、当連結会計年度全体を通じては、販売は前期を下回りました。

以上の結果、円高の影響も大きく売上高は218億52百万円（前期比28.6%減）、9億22百万円の営業損失（前期は営業利益78百万円）となりました。

(c) 欧州地域

電子楽器事業では、新たな需要開拓として教育分野への取り組みを強化するとともに、各国市場に応じたイベントや販促活動に引き続き注力しました。また、新興市場開拓として、ロシア市場におけるブランド確立と販売拡大をめざし販売会社を設立、営業を開始しましたが、ロシア、北欧では景気後退による個人消費低迷の影響が大きく、販売が減少する結果となりました。一方、主要市場であるドイツ、フランスにおいては前期並みに推移、欧州全体でも、年度後半において、電子ピアノの新製品が好調に推移しましたが、既存製品を中心に販売が減少しました。

コンピュータ周辺機器事業では、UVプリンターや宝飾業界向けの工作機器について、更なる販売強化に向け新たなディーラーの開拓を行うなど、販売網や情報発信体制の構築に努めました。このような活動のもと、地域によりバラつきがあったものの、販売は年度前半を底に緩やかに回復に向かいましたが、金融機関の厳しい融資姿勢の継続などが高価格製品の売上に影響し、販売の回復は総じて弱いものとなりました。

以上の結果、円高の影響も大きく、売上高は259億81百万円（前期比29.7%減）、62百万円の営業損失（前期は営業利益27億2百万円）となりました。

(d) その他の地域

電子楽器事業では、電子ドラムの販売が前期を大きく上回るなど電子楽器の販売が堅調であった一方、電子ピアノを中心とした家庭用電子楽器の販売が低調に推移したため、全体では前期を下回る結果となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、ブラジルで販売が低迷し、前期比では大きく減少しました。

以上の結果、ブラジル通貨レアル安の影響も大きく、売上高は47億99百万円（前期比31.2%減）、営業利益は3億21百万円（同59.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、26億77百万円減少し、204億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は15億40百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度はたな卸資産の減少等により、85億55百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失8億29百万円、税金等調整前当期純損失に含まれる非資金経費項目の減価償却費27億93百万円及びのれん償却額4億93百万円、たな卸資産の減少額（資金の増加）53億64百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は29億14百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は設備投資による支出の減少等により、3億11百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億84百万円、長期貸付金の回収による収入4億95百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は69億80百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度は短期借入金の返済等により、110億88百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額89億46百万円、配当金の支払額6億27百万円、少数株主への配当金の支払額6億13百万円、自己株式の取得による支出10億78百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	16,664,873	66.8
	ギター関連電子楽器	6,598,372	52.2
	家庭用電子楽器	8,680,051	69.0
	映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	4,682,522	67.1
	その他	1,970,297	87.5
	小計	38,596,116	65.0
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	14,559,684	64.5
合計		53,155,801	64.9

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	18,364,328	74.2
	ギター関連電子楽器	9,018,058	76.4
	家庭用電子楽器	9,628,786	80.1
	映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	5,714,135	82.5
	その他	2,760,839	81.8
	小計	45,486,149	77.3
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	29,547,877	71.0
合計		75,034,027	74.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 電子楽器事業

(a) 「Better Life with Music (ベター・ライフ・ウィズ・ミュージック)」の実現

「Better Life with Music」は、楽器演奏を通じて生活に潤いを与える音楽の楽しみをご提案する、ローランドの楽器需要創造の取組みです。楽器演奏に興味はあるが踏み出すことのできないお客様の課題やご要望を、ひとつひとつ解決していくことで、より多くの方に楽器演奏を楽しんでいただくことができます。暮らしの中にもっと音楽を。ローランドは、楽器を演奏する楽しみと、より多くの喜びをご提案しています。

(b) 「REALTIME 301 PROJECT (リアルタイム301プロジェクト)」の推進

「カテゴリー別No.1商品を創り育てる」、「商品の市場価値を30%UPする」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。既存市場にターゲットを定め、そのニーズを明確化し、よりニーズに適合した製品を開発します。情報化、グローバル化を背景としてお客様のニーズが多様化するなか、それぞれの満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

(c) 成長分野の取組み

鍵盤楽器、打楽器、ギター関連機器等を中心とした楽器分野に加え、業務用音響・映像機器とコンピュータミュージックをベースとしたホームレコーディングの分野を、新たな成長分野と位置付け、販売拡大に注力しています。

デジタル化が進む業務用音響・映像機器の分野では、コンサートなどのライブ演奏の演出から、収録、編集、制作までを一貫して行える「音と映像のトータル・ソリューション」提案を引き続き推進します。

また、ホームレコーディングの分野ではパソコン性能の向上により、ご家庭でも高度な音楽制作が可能となりました。高音質で快適な音楽制作を実現する、ハードとソフトを融合したソリューションパッケージのご提案により、需要開拓を図ります。

(d) グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

(e) 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism (イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルを提唱しています。今後もより本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

(f) ショップ・イン・ショップ展開による流通強化

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店様との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接お客様にお伝えします。

現在では、バンド演奏や音楽制作の楽しみをご提案する「Roland Planet (ローランド・プラネット)」、「Roland Planet」をコンパクトにした「Roland Planet X (ローランド・プラネット・エックス)」、楽器演奏の楽しみをご家庭にお届けする「Roland Foresta (ローランド・フォレスタ)」の3つの形態で展開しており、日本国内では合計100拠点を超えました。今後は、生活の質を向上するソリューション、新しい興味を刺激するアプリケーション、音楽を通じた豊かなコミュニケーションなど、「Better Life with Music」のご提案により、お客様の豊かな音楽生活をトータルでサポートしていきます。

(g) 業務改革の推進

平成20年4月に新たな基幹情報システムを導入し、稼働を開始しました。国内子会社を含む3社の設計、生産、販売、会計という幅広い業務領域をカバーする統合情報システムです。引き続き本システムを有効活用し、業務の標準化と効率化、省力化を実現し、業務全体の付加価値向上を目指します。また、良好な内部統制を整備、維持していくためのインフラとしても活用を図ります。

(2) コンピュータ周辺機器事業

(a) グローバルブランディングの展開

平成22年初頭より統一したブランドメッセージ「Imagine.」を採用し、コーポレートロゴと合わせてグローバルに展開しています。「Imagine.」は経営の基本方針にある「イメージをカタチに」をシンプルに強く訴求するものであり、見る人に対して「自由にImagine.（想像）してください」というメッセージを投げかけると同時に「そのImagine.をカタチにします」という約束を表明するものです。世界中のどこであっても誰が見ても同じイメージで認識して頂けるように、また「Imagine.とえば、ローランド ディー.ジー.である」と直感的に理解して頂けるように、ブランドイメージをグローバルで構築していきます。

(b) D V E (Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を行っていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをD V Eと定義しています。今後ともD V Eをより一層、推進していきます。

(c) カラー & 3 D (業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続き「カラー & 3 D」の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

(d) 営業網の拡充

文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。今後も引続きグローバルな営業網の強化、整備に努めていきます。

(e) 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行っていきます。また、生産面では、デジタル屋台生産方式をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、フレキシブル生産の強化、コストダウンを図っていきます。

(3) 会社の支配に関する基本方針

(a) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が下記(b) 口 に記載する当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(b) 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 当社の企業理念

「創造の喜びを世界にひろめよう」

「BIGGESTよりBESTになろう」

「共感を呼ぶ企業にしよう」

当社独自の企業活動の根底にある精神は、この3つのスローガンに集約されます。

「創造の喜びを世界にひろめよう」 - このスローガンのもとに、電子楽器事業では、単にアコースティック楽器の代替品ではなく、デジタル技術により、音楽の可能性、創造性を更に広げ、またより多くの方に楽器演奏の楽しみをお届けすることを目指しています。また、コンピュータ周辺機器事業では、お客様のものづくりの工程をデジタル技術の活用により刷新し、新たな付加価値創造を実現するソリューション提供を目指しています。

イメージを音にする、映像にする、カタチにする、それを組み合わせる、これが我々のチャレンジです。急激な情報化、グローバル化、地球規模での環境問題などを背景に、21世紀の社会においては、量的な豊かさから質的な豊かさが求められるようになってきました。このような社会において、「創造」のフィールドはより多様化、個性化し、我々が果たすべき役割はさらに大きく広がっていきます。「創造」という文化を担う一企業として、常にその社会的責任を強く認識し、すべてのステークホルダーにとって「共感を呼ぶ企業」となるよう、「BEST」を尽くしていきます。

ロ 当社の企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、独創的な技術開発力、ニーズに応じた製品・市場開発力、グローバルかつ独自の生産・販売体制、当社の企業理念を十分に理解した高度で幅広い知識とノウハウを有する人材、から企業価値の源泉を背景として培った、お客様、取引先、従業員その他全てのステークホルダーとの信頼関係にあると考えています。

当社は創業以来、多くの日本初、世界初の製品を市場に提供してきました。これは、独創的な技術開発力を背景として、新たなご提案、新規市場の開拓を積極的に進めてきた成果であり、今後もかかる技術開発力をますます発展させることが、当社が他社との差別化を図り、企業価値を維持・向上させていくために不可欠であると考えています。このような独創的な技術開発力は、「創造の喜びを世界にひろめよう」というスローガンの下、新製品・新技術の開発のために個々の社員の能力・経験を引き出し、生かすことを重視する当社の企業風土に由来するものです。

また、新規市場の開拓のみならず、いったん開拓した市場については、その深耕をはかり、お客様のニーズを明確化し、よりニーズに適合した製品を開発することに注力しています。このようなニーズに応じた製品・市場開発力は一朝一夕に得られるものではなく、当社が、創業以来、国内外の多数の販売店及びお客様と継続的な関係を推進する中で蓄積し、伝承してきた経験を基礎とするものであり、当社の企業価値を支える重要な要素となっています。

そして、グローバルかつ独自の生産、販売体制により、お客様に高品質、高付加価値の製品をお届けし、さらに徹底的に活用いただくためのサポートをご提供しており、かかるグローバルな体制が長年にわたって維持されていることも、当社における企業価値の源泉の重要な一要素となっています。

これらの活動の根幹にあるのが、当社グループ社員それぞれが保有する知識とノウハウであり、全てのステークホルダーとの長期的な信頼関係です。今後も、当社が企業価値を維持・向上させていくためには、当社の企業理念を十分に理解した高度で幅広い知識とノウハウを有する人材を確保・育成し、活用すること、国内外のお客様、取引先、従業員その他全てのステークホルダーとの信頼関係を維持し、これをますます強固なものにしていくことが重要であると考えています。

ハ 企業価値向上のための取組み

技術開発

電子楽器事業ではデジタル信号処理、通信、映像関連技術の開発及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発が主なテーマです。コンピュータ周辺機器事業は、XYZ軸を制御するデジタル技術を中心に、製品に応じて必要な光学、化学など様々な技術導入を図っています。

また電子楽器事業では、環境保全活動の一環として、環境負荷を低減するモノづくりを推進しています。今後、さらにこの取組みを促進するために、限りあるエネルギー資源を有効活用する技術を「Energy Saving Technology (エナジー・セービング・テクノロジー) 」として認定し、開発を促進していきます。

製品開発

「カテゴリー別No.1商品を創り育てる」、「商品の市場価値を30%UPする」ことを目的とした「301プロジェクト」を製品開発活動のベースとして取組んでいます。世界各国のグループ会社を通じて情報を収集し、

マーケットの動向を的確に把握し、よりお客様のニーズに適合した製品開発に取り組んでいます。電子楽器事業ではこの取組みを「REALTIME 301 PROJECT (リアルタイム301プロジェクト)」に発展させ、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

生産技術

コンピュータ周辺機器事業において開発した「デジタル屋台」は、フレキシブルなセル生産にIT技術を導入し、作業者を支援する生産システムです。これを電子楽器事業では「RITHM (リズム)」、コンピュータ周辺機器事業では「D-shop (ディーショップ)」と、それぞれの製品特性に応じて発展させ、高品質、高効率、高付加価値の生産システムを構築、今後も継続的に発展させていきます。

流通・サポート

電子楽器事業では、販売店様との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接お客様にお伝えします。コンピュータ周辺機器事業では、お客様のビジネスに役立つ情報発信や製品トレーニング、ご購入後のきめ細かいサービスをご提供する体制を整えています。

人材の確保・育成

当社の企業理念を十分に理解し、高度な知識とノウハウをもつ人材を有することは、当社の最大の強みの一つであり、企業価値の源泉となっています。当社ではこうした人材を確保し、適切な教育を実施するための積極的な取組みを行っています。

人材の採用面においては、当社の企業理念への理解、経験、知識、潜在力を総合的に検証できるように多面的な評価を行うこととし、優秀な社員の確保に努めています。

人材の教育面においては、実践に則した充実した教育プログラムを用意するとともに、常に適材適所を意識した配置を行うことで、経験と知識を高めて成長を促し、人材の持つ潜在力、成長力を最大限に引き出しているよう努めています。優秀な人材の確保、育成と社員の自主性を尊重する当社独自の社風により、既成概念に捕らわれない発想と確かな知識、豊かな経験に裏付けされた独自の製品開発、生産、販売を実現しています。

ステークホルダーとの信頼関係

ステークホルダーとの良好な関係を築き、一層の企業価値を向上させるために「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」を制定し、以下の基本方針を当社グループ社員に徹底しています。

- 1) 法令の順守及び社会規範の尊重を徹底し、常に良識ある企業活動を行う。
- 2) 性能、品質ともにベストな製品を提供する。
- 3) 会社取引において、公正・公平な競争を促進し、取引先との健全な関係を築く。
- 4) 経営情報、財務情報等の会社情報を適時正確に開示する。
- 5) 健全な職場環境を維持し、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行わない。
- 6) 会社資産は適切に利用、管理、保管し、業務目的以外には使用しない。
- 7) 環境保護活動、文化芸術活動を推進し、社会貢献を行う。

二 コーポレート・ガバナンスの強化

当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期を1年としています。加えて、経営と執行の分離とともに、迅速な意思決定と業務遂行を目的として、執行役員制度を導入しており、開発、営業、管理、生産の業務執行について執行役員に対して権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。

また、現在、当社の取締役11名のうち、1名は独立性を有する社外取締役を選任しており、当社の監査役4名のうち2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役及び社外監査役は相互に意見交換等の連携を図り、経営の効率性、収益性のみならず、多様なステークホルダーとの関係をも考慮に入れて、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性、適法性について、それぞれの専門分野の見地から検討を行っています。

当社では、こうした当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っています。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において当社株式の大量取得に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）の継続導入を決議し、平成22年6月18日開催の第38期定時株主総会においてご承認をいただきました。本プラン導入の目的及び概要は以下の通りです。なお、本プランの全文につきましては、以下のインターネット上の当社ホームページで開示しています。

<http://www.roland.co.jp/ir/plan.html>

イ 本プラン導入の目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記(a)に記載した基本方針に沿って改定し、導入されるものです。

本プランの導入に関する当社の考え方は以下の通りです。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するために、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みとして本プランを導入しました。

ロ 本プランの概要

本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用、株主意思確認株主総会の開催

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主の皆様意思を確認するための株主総会を招集し（以下、かかる株主総会を「株主意思確認株主総会」といいます。）、新株予約権無償割当ての実施に関しての株主の皆様意思を確認することがあります。

本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

ハ 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成24年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとします。

二 本プランの廃止及び修正・変更等

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合、又は当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で変更又は廃止されるものとします。従って、本プランは、株主の皆様のご意向に従ってこれを変更又は廃止させることが可能です。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の承認に係る株主総会決議の趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は修正・変更された場合には、当該廃止又は修正・変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

(d) 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

イ 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、本プランは、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に示された考え方にも沿った内容になっています。

ロ 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(c)イ「本プラン導入の目的」にて記載した通り、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ 株主意思を重視するものであること

本プランは、第38期定時株主総会における承認可決の決議により導入しました。

また、当社取締役会は、一定の場合には株主意思確認株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができることとしています。

加えて、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっています。

二 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、又は(iii)社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

ホ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ヘ 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされていま

す。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

ト 当社取締役の任期は1年とされていること

当社の取締役の任期は1年とされており、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

チ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に行きわたる為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造コストを増加させる可能性があります。製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

(3) 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品ならびにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵

害することがないように細心の注意を払ってはいますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。防災・安全対策及び事業継続計画（BCP）に基づく早期復旧・事業継続のための対策を講じていますが、復旧費用等の発生により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術部門で行っています。具体的なテーマとしては、楽音合成、音響効果、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理アルゴリズムの開発、USBやイーサネットなどの通信規格を利用してオーディオやMIDI（Musical Instrument Digital Interface）の伝送を行う通信技術、ビデオ映像機器用技術の開発、及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発を行っています。

これらの技術は、当社が設計製造する製品のみでなく、子会社であるボス(株)、ローランド エスジー(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments Corporationにおける製品開発にも利用され、各種の電子楽器、業務用・設備用・家庭用の音響機器や映像機器、そしてカラオケ・遊技機器などのOEM製品にも応用されています。

技術研究所における研究開発テーマの選択は、中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発テーマの多くは中期的に継続して取り組んでいるテーマですが、当連結会計年度においては、より自然で豊かな表現力を実現しようとする新音源技術の開発、システムLSIの製品への応用展開に特に注力して研究開発活動を行いました。

具体的な内容は次の通りです。

(a) V-Piano音源技術の開発

アコースティックピアノは長い歴史を持ち、多くの独特の表現力を持っています。当社では、ピアノ専任の開発チームを結成し、楽器としての表現力、完成度向上を目指してきました。その結果生まれたのがV-Piano音源技術です。従来のサンプリング音源とは異なり、弦、ハンマー、響板、ダンパーなど、ピアノ音を生み出す各コンポーネントの複雑な相互干渉を再現し、歴史的なアンティーク・ピアノからモダンなコンサート・グランドピアノを実現。更に、アコースティック・ピアノでは物理的・技術的制約で実現が難しかった構造や材質を用いた新しい発想のピアノ・モデルも、独自のデジタル信号処理技術により実現しました。V-Pianoは平成21年1月に米国アナハイムで行われたNAMMショーにて発表し、非常に高い評価を頂きました。V-Piano音源技術で開発した独自信号処理技術は現在も進化を続けており、新しいピアノ音色の開発を目指し、新規ピアノモデルの研究開発を行っています。

(b) SuperNATURAL音源技術の展開

平成20年1月に発表しましたSuperNATURAL音源は従来のPCM方式では困難であったリアルタイムでの音色表現力を向上させました。演奏者の感情表現をリアルタイムで音に反映させる音源技術として、この技術を適用した音色を増やし、さらに多くの機種でSuperNATURAL音色を搭載できるよう研究開発を続けています。

(c) システムLSIの製品への応用

音源とエフェクタ用システムLSIの製品への応用を進めています。これらのシステムLSIを応用した製品群は、高品質、高機能を競争力のある価格で実現し、市場で高い評価を頂いています。さらに次世代に向けて、より高度なシステムLSI開発を目指して研究開発を進めています。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業の研究開発活動は、ローランド ディー・ジー・(株)が行っています。コンピュータ周辺機器事業では、「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品をつくるため、新しい価値の創造を目指した研究開発活動を推進しています。

当連結会計年度は、「カラー & 3D」を中心とした研究開発活動を行いました。当社は需要の変化に素早く対応するために、製品開発のほか、要素技術開発等を行う少人数制のプロジェクトを主体とする体制としています。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは各プロジェクトが共有することで開発の効率化を図っています。

当連結会計年度における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化しました。

(a) カラー

サインマーケット向けの大型インクジェットプリンターを中心に、新たな市場として期待される特殊印刷、工業用途向けの製品開発を行いました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用性を高めることでお客様へのソリューション提案を目指しました。

- a. 紫外線を当てインクを硬化させるUVプリンターでは、従来機種と比較して画質の向上、対応素材の拡充、ランニングコストの低減等、性能面を大幅に改良した新モデルとして、生産性や画質を向上させたVersaUV LEC-330、導入しやすい低価格を実現したVersaUV LEC-300A
- b. 新開発のメタリックシルバーインクを搭載し、従来のインクジェットでは表現できなかった高級感のあるメタリックカラー出力を可能にした世界初の低溶剤系大判インクジェットプリンターXC-540MT
- c. メタリックシルバーインクに加え、画質と出力安定性を更に強化した新型プリントヘッドや、お客様の利便性を一層高める為に新たに開発したユーザー支援ソフトウェア「Roland OnSupport」等、多くの新技術や機能を搭載したVersaCAMM VS-640

(b) 3D

三つの主要テーマである、3Dスキャナーや切削機等による三次元形状の入出力分野、彫刻機やメタル・プリンター等によるギフトエンブレブ分野、宝飾業界やデンタル分野での手作業による加工プロセスをデジタルプロセスへ置換えるデジタルクラフト分野での製品開発を行いました。

ハードウェアを画一的に供給するのではなく、市場開拓のための様々な開発を行い、ソフトウェア、ユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供しました。

- a. CAMソフトウェア SRP PlayerやClick MILLを付属し、対話形式の手順で切削条件の設定から加工までを簡単に行える機能や、ちょっとした穴あけ、面だし、面取り等ができる等、使いやすさを追及した切削機MDX-40A
- b. これまで培ってきたモデリング加工の技術を活かし、これまで手作業で行っていたデンタル分野での義歯の加工プロセスを、ジルコニア等の素材を利用したデジタルプロセスへの置換えを提供する切削機DWX-30（海外のみの発売）
- c. 従来機種より打刻力が増したことで幅広い表現方法が可能になり、これまでのギフト用途に加え、工業用銘板や部品にも打刻プリントができ、製造業の生産・流通履歴管理にも対応可能なメタル・プリンターMPX-90
また、カラー製品、3D製品ともに、欧州環境規制及び中国環境規制に対応した製品化を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、電子楽器事業においては45億53百万円、コンピュータ周辺機器事業においては16億39百万円、総額61億93百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、賞与、製品保証費用、退職金等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えています。

(a) 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券について、連結決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しています。時価のある有価証券については、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、原則として減損処理を

行っています。また、下落率が30%以上50%未満の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上に該当した場合に減損処理を行っています。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、原則として減損処理を行っています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しています。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれており、特に損益に重要な影響を与えらる割引率については、期末における日本の長期国債の利回りを基礎として設定しています。また、期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績等に基づき設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(a) 売上高

電子楽器事業では、電池駆動のシンセサイザーや楽器用アンプ、及び電子ピアノの新製品は販売が好調でしたが、高価格帯を中心とした既存製品の販売が全般的に伸び悩みました。地域別では、個人消費低迷による北米の減収が顕著で、円高の影響も大きく、売上高は454億86百万円（前期比22.7%減）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、設備投資意欲の減退、資金調達環境の悪化等の影響で、プリンター及びインク等のサプライ品の販売が低調に推移し、売上高は295億47百万円（同29.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は750億34百万円（同25.3%減）となりました。

(b) 営業利益

電子楽器事業では、減収に加え、円高による海外販社の原価率悪化もあり、18億70百万円の営業損失（前期は営業利益14億89百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、減収に加え、生産調整と円高による海外販社の原価率悪化の影響が大きく、営業利益は10億57百万円（前期比82.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は8億13百万円の営業損失（前期は営業利益74億30百万円）となりました。

(c) 経常利益

営業外収益は10億4百万円、営業外費用は7億33百万円となりました。営業外収益では、連結子会社における仕入債務等に係る為替差益が4億21百万円発生しました。

以上の結果、当連結会計年度は5億41百万円の経常損失（前期は経常利益60億50百万円）となりました。

(d) 当期純利益

特別利益は1億2百万円、特別損失は3億90百万円となりました。特別損失では、連結子会社に係るのれん一括償却額が3億4百万円発生しました。また、税金費用は14億40百万円でした。

以上の結果、当連結会計年度は20億90百万円の当期純損失（前期は当期純利益10億47百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して122億10百万円減少し、816億75百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が37億90百万円、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が24億83百万円、繰延税金資産が13億67百万円、有形固定資産と無形固定資産が主として減価償却によりそれぞれ9億65百万円、4億76百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して89億88百万円減少し、133億98百万円となりました。その主な要因は、短期借入金金が主として返済により90億88百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して32億22百万円減少し、682億77百万円となりました。その主な要因は、当期純損失が20億90百万円、剰余金の配当が6億27百万円、少数株主持分の減少が3億61百万円あり、加えて、自己株式が10億78百万円増加した一方、在外関係会社の前事業年度末である平成20年12月末から当事業年度末である平成21

年12月末にかけて主要国通貨に対する円安進行を受け、為替換算調整勘定が9億97百万円増加したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産、純資産それぞれの減少を受け、前連結会計年度末と比較して5.1ポイント上昇し、62.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、85億55百万円の資金の収入（前連結会計年度と比べ70億15百万円の収入増加）がありました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失8億29百万円、税金等調整前当期純損失に含まれる非資金経費項目の減価償却費27億93百万円及びのれん償却額4億93百万円、たな卸資産の減少額（資金の増加）53億64百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、3億11百万円の資金を支出（前連結会計年度と比べ26億3百万円の支出減少）しました。主な内訳は、新製品開発に伴う金型等の有形固定資産の取得による支出9億84百万円、長期貸付金の回収による収入4億95百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、110億88百万円の資金を支出（前連結会計年度は69億80百万円の資金の収入）しました。主な内訳は、短期借入金の純減少額89億46百万円、配当金の支払額6億27百万円、少数株主への配当金の支払額6億13百万円、自己株式の取得による支出10億78百万円です。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が33百万円発生したことから、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億10百万円減少し、新規連結に伴う資金の増加額1億33百万円を合わせた当連結会計年度末残高は、204億1百万円となりました。

(b) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループ製品を製造するための原材料の仕入、人件費、関連会社及びその他の外部委託にて製造された当社グループ商品の仕入、製造設備の刷新、拡充等の設備投資、広告販促費等の営業費用の支払です。

(c) 重要な契約債務等

当連結会計年度末現在における重要な契約債務等として、銀行からの借入金があります。当連結会計年度末現在の借入金残高は、短期借入金4億22百万円、長期借入金（一年以内返済予定を含む）3億円です。

(d) 財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金または外部借入により賅うこととしております。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しております。また、当社グループは、効率的な資金調達を行うため、取引金融機関数社と借入コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末現在、これらの契約に基づく当社グループの借入未実行残高は145億円です。

当社グループは、今後とも営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、必要に応じて、銀行借入により資金調達を行っていく考えです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新製品開発に伴う金型投資等を中心に電子楽器事業においては7億39百万円、コンピュータ周辺機器事業においては2億23百万円、総額9億62百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りです。

(1) 提出会社

平成22年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
本社工場 (浜松市北区)	電子楽器事業	電子楽器開発 及び生産、 管理業務設備	35,460	927,398	591,143	326,850	81,256	1,926,648	434 (70)
都田工場 都田試験センター (浜松市北区)	電子楽器事業	鍵盤楽器開発 及び生産、 品質管理設備	38,357	817,066	418,669	17,179	27,229	1,280,144	150 (22)
浜松流通センター (浜松市中区)	電子楽器事業	物流設備	16,551	785,245	237,849	6,629	29,891	1,059,616	67 (16)
浜松研究所 (浜松市北区)	電子楽器事業	研究開発設備	28,270	521,985	830,533	4,047	19,378	1,375,945	45 (-)
松本工場 (松本市)	電子楽器事業	生産設備	13,000	244,739	273,400	-	1,732	519,873	3 [62]
伊左地工場 (浜松市西区)	電子楽器事業	生産設備	5,320	133,013	153,912	632	455	288,014	4 (-)

(2) 国内子会社

平成22年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
ローランド ディー・ジー・㈱ 本社 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	管理、営業 及び開発設備	19,792	718,461	696,214	24,454	84,941	1,524,072	355 (8)
ローランド ディー・ジー・㈱ 都田事業所 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	生産設備	55,567	2,046,314	2,310,205	119,228	129,450	4,605,198	170 (8)
ボス㈱ 本社 (浜松市中区)	電子楽器事業	開発設備	2,931 [2,931]	-	147,331	-	4,288	151,619	35 (-)

(3) 在外子会社

平成22年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
Roland Europe S.p.A. 本社工場 (Acquaviva Picena Italy)	電子楽器事業	生産設備	22,310	103,346	412,820	6,370	128,661	651,199	151 (10)
Roland Corporation U. S. 本社 (Los Angeles California U.S.A.)	電子楽器事業	管理、営業 設備	4,366 (4,366)	-	339	2,386	75,202	77,928	125 (7)
Rodgers Instruments Corporation 本社工場 (Hillsboro Oregon U.S.A.)	電子楽器事業	生産設備	63,659	76,454	162,830	39,032	11,110	289,427	80 (1)

- (注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでいません。
 2. 土地面積の()書は、連結会社以外の者から賃借中のものを内数で表示しています。
 また[]書は、提出会社から賃貸中のものを内数で表示しています。
 3. 従業員数の[]書は賃貸先における従業員数で、外数で表示しています。また、従業員数の()書は臨時従業員の年間平均人員数で、外数で表示しています。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 主要な設備のうち、賃借及びリース設備はありません。
 6. 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,572,404	25,572,404	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	25,572,404	25,572,404	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日(注)	450	25,572	508,711	9,274,272	508,260	10,800,378

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	32	25	73	139	1	4,898	5,169	-
所有株式数 (単元)	12	47,047	3,144	30,642	60,204	15	114,462	255,526	19,804
所有株式数 の割合(%)	0.01	18.41	1.23	11.99	23.56	0.01	44.79	100.00	-

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が17,839単元及び60株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ローランド芸術文化振興財団	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	2,335	9.13
梯 郁太郎	静岡県浜松市北区	1,507	5.89
TAIYO FUND. L.P. (常任代理人： シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE. SUITE 200 MONTEREY. CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,291	5.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,187	4.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,124	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	754	2.95
ローランド社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	732	2.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	561	2.20
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	421	1.65
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE. LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	368	1.44
計	-	10,283	40.21

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,187千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 754千株

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成22年2月1日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成22年1月29日現在で1,022千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、同変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信 投資顧問株式会社	平成22年 2月1日	平成22年 1月29日	1,022	4.00

3. 当社は、自己株式1,783千株（発行済株式総数比6.98%）を保有していますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,783,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,768,700	237,687	-
単元未満株式(注)	普通株式 19,804	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,572,404	-	-
総株主の議決権	-	237,687	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式60株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町 中川2036番地の1	1,783,900	-	1,783,900	6.98
計	-	1,783,900	-	1,783,900	6.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月8日決議)での決議状況 (取得期間平成22年2月9日)	1,400,000	1,143,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,319,300	1,077,868,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,700	65,931,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.8	5.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.8	5.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	463	468,799
当期間における取得自己株式	50	60,350

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	50	74,200	-	-
保有自己株式数	1,783,960	-	1,784,010	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としています。中長期的見地から今後の設備投資、開発投資、営業投資等は不可避であり、その資金需要に備えるため内部留保の増強に努め、企業体力の維持を図ります。一方配当については、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株当たり年間配当金20円以上を目標としています。また中間期末日及び期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当期の期末配当金については、期初の予想通り1株当たり10円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年間20円を実施しました。また次期（平成23年3月期）については、当期の純損失から黒字転換する予想により、当期と比較して5円増配の1株当たり25円を予想しています。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月 6日 取締役会決議	251,079	10
平成22年 6月18日 定時株主総会決議	237,884	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
最高(円)	2,850	3,040	3,620	2,295	1,267
最低(円)	1,812	2,340	1,750	803	751

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高(円)	1,019	980	875	885	885	1,137
最低(円)	950	787	751	776	761	867

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	営業部門 担当	田中 英一	1958年11月21日生	1977年 3月 当社入社 1991年 6月 ロッテルダム事務所長 1995年 7月 Roland Corporation U.S. 駐在 1997年11月 海外営業部長 2001年 6月 取締役就任 8月 営業部門担当(現) 2003年 5月 ロジャース営業部長 2005年 4月 代表取締役社長就任(現) ローランド エンジニアリング 株式会社 代表取締役社長就任 2006年 4月 MI開発部門担当 技術部門担当 2007年 4月 ローランド エスジー株式会社 代表取締役社長就任(現)	2010年 6月から 1年	28
専務取締役	管理部門 担当 兼 監査室担当	西澤 一朗	1948年 6月30日生	1967年 3月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入行 1984年11月 同行年金信託業務部長補佐 1987年 6月 同行退職 7月 当社入社 1992年 4月 営業業務部長 1995年 6月 取締役就任、人事部長 1998年 4月 総務・人事部長 6月 専務取締役就任 2001年 1月 社長室長 8月 企画・業務部門担当 2002年 4月 業務部門担当 総務・人事部門担当 7月 社長室長 2005年 6月 専務取締役就任(現) 7月 管理部門担当(現) 2006年 4月 監査室担当(現) 6月 生産部門担当	2010年 6月から 1年	19
常務取締役	MI開発 部門担当 兼 RSG営業部 担当 兼 特機事業 部長	近藤 公孝	1956年12月 8日生	1980年 3月 当社入社 1996年 4月 DTMP営業部長 2000年 4月 エディロール インターナショナル株 式会社へ出向、同社代表取締役社長就 任 2001年 1月 DTMP開発部長 6月 取締役就任 2006年 4月 DTMP開発部門担当 6月 常務取締役就任(現) 2007年 4月 MI開発部門担当(現) アンプ開発部長 RSG営業部長 8月 Vボーカルプロジェクト担当 2009年 4月 RSG営業部担当(現) 特機事業部長(現)	2010年 6月から 1年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部門 担当 兼 CK開発部門 担当 兼 品質保証部 担当	柳瀬 和也	1960年10月21日生	1989年10月 当社入社 1999年 6月 CKプロジェクト部長 2001年 1月 ピアノ開発部長 2002年 4月 執行役員 2005年 4月 CK開発部門担当 6月 取締役就任(現) 2006年 4月 CK事業部門担当 2007年 4月 品質保証部担当(現) 2008年 4月 CK開発部門担当(現) 2010年 4月 技術部門担当(現)	2010年 6月から 1年	6
取締役	生産部門 担当	池上 嘉宏	1959年11月 4日生	1978年 3月 当社入社 1990年 4月 ボス株式会社へ転籍 1999年 6月 同社取締役就任 2002年 7月 同社取締役社長就任 2007年 4月 当社執行役員 生産部門担当 6月 取締役就任(現) 生産部門担当(現) 2008年 3月 資材部長 2009年12月 プロダクション部長	2010年 6月から 1年	6
取締役	総務・人事 部門担当 兼 人事部長	木下 裕史	1958年11月18日生	1981年 3月 当社入社 2001年 8月 人事部長(現) 2005年 6月 執行役員 2009年 4月 総務部担当 情報システム部担当 6月 取締役就任(現) 7月 総務・人事部門担当(現)	2010年 6月から 1年	7
取締役	オルガン 開発部門 担当 兼 オルガン マーケティ ング室長	刀祢 雅広	1962年 3月27日生	1985年 3月 当社入社 2001年 1月 オルガン開発部長 2002年 4月 執行役員 2009年 1月 オルガンマーケティング室長(現) 4月 RMS運営部担当 6月 取締役就任(現) 2010年 4月 オルガン開発部門担当(現)	2010年 6月から 1年	2
取締役	クラシック 開発部長	三木 純一	1955年 3月 1日生	1977年 3月 当社入社 1994年 4月 細江プロジェクト部マネージャー 6月 取締役就任 1996年10月 開発担当 1999年 6月 常務取締役就任 2000年 4月 都田開発部長 2001年 1月 マーケティング企画室長 新規 開発部長 8月 開発部門担当 2002年 4月 取締役就任 技術サポート部門担当 2003年 6月 品質保証部担当 2005年 7月 技術スタッフ部門担当 2006年 4月 開発スタッフ部門担当 10月 クラシックプロジェクト担当 2007年 6月 執行役員 2008年10月 クラシック開発部長(現) 2010年 6月 取締役就任(現)	2010年 6月から 1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	デニス・ フリーハン	1950年 3月24日生	1990年 1月 Matsushita Electric Corporation of America入社 1992年 4月 同社楽器部門本部長 1993年 6月 同社退職 7月 Roland Corporation U.S.入社、同社取締役社長就任 1994年 5月 Rodgers Instrument Corporation (現 Rodgers Instruments Corporation)取締役社長就任 2005年 1月 Roland Corporation U.S. CEO就任 2006年 6月 当社取締役就任(現) 2010年 4月 Roland Corporation U.S. 取締役会長就任(現)	2010年 6月から 1年	-
取締役	-	ジョン・ブース	1950年 2月 8日生	1995年 6月 Kaman Distribution (U.K.) Ltd.入社、同社取締役就任、本部長 1996年 1月 同社退職 3月 Roland (U.K.) Ltd.入社、同社取締役社長就任 2006年 6月 当社取締役就任(現) 2010年 1月 Roland (U.K.) Ltd. 取締役会長就任(現)	2010年 6月から 1年	-
取締役	-	佐藤 克昭	1944年 1月26日生	1966年 4月 株式会社静岡銀行入行 1977年12月 財団法人静岡経済研究所へ出向 1998年 6月 同財団法人専務理事就任 1999年 1月 株式会社静岡銀行退職、同財団法人へ転籍 2005年 6月 同財団法人副理事長就任 2007年 6月 同財団法人顧問就任 2008年 6月 同財団法人退職 佐藤経済研究所設立、所長就任(現) 当社取締役就任(現) 2009年 4月 浜松学院大学教授就任(現)	2010年 6月から 1年	1
監査役	常勤	河合 保	1949年11月 3日生	1973年 8月 当社入社 2003年 5月 監査室長 2004年 6月 常勤監査役就任(現)	2008年 6月から 4年	4
監査役	常勤	上野 博司	1947年 5月29日生	1970年 4月 光和電機株式会社入社 1976年 7月 同社退職 8月 当社入社 1996年10月 プロダクト業務部長 1997年 6月 取締役就任 技術研究所マネージャー 1999年 6月 開発部門担当 2000年 4月 細江開発部長 2001年 1月 新規 - 開発部長 2月 新規開発部長 8月 開発スタッフ部門担当 プロジェクト業務部長 2002年10月 プロジェクトサポート部長 2003年 4月 執行役員 2006年 6月 品質保証部担当 2007年 6月 常勤監査役就任(現)	2007年 6月から 4年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	川島 実	1940年 9月 2日生	1991年 4月 アルタスコンサルティング設立、代表 就任(現) 1999年 4月 龍谷大学経営学部教授就任 2001年 6月 当社監査役就任(現) 2003年 6月 日本バルカー工業株式会社社外取締役 就任	2008年 6月から 4年	-
監査役	非常勤	前川 三喜男	1942年11月30日生	1965年10月 公認会計士今井富夫事務所入所(現 有 限責任監査法人トーマツ) 1988年 4月 同法人社員就任 5月 同法人代表社員就任 1997年 6月 同法人退職 7月 公認会計士前川三喜男事務所設立、税 理士開業登録(現) 2001年 6月 伊勢湾海運株式会社社外監査役就任 (現) 2002年 6月 石塚硝子株式会社社外監査役就任(現) 2004年 4月 愛知淑徳大学准教授就任 6月 当社監査役就任(現) 2009年 4月 愛知淑徳大学教授就任(現)	2008年 6月から 4年	3
計						119

- (注) 1. 取締役 佐藤 克昭は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 川島 実及び前川 三喜男は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 所有株式数にはローランド役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しています。
4. 当社では、経営人材の育成と経営の活性化及び業務執行権限の委譲促進により執行権限と責任を明確にし、執行体制の強化と迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は9名で、国内営業部長 宮本 多加男、技術開発部長 湯川 純郎、知的財産部長 山端 利郎、経営管理部担当 兼 経理部担当 中村 健也、海外生産部長 伊与田 哲司、資材部長 山元 徹、営業業務部担当 兼 物流システム部担当 兼 カスタマーセンター担当 兼 マーケティング部長 富田 高宏、パーカッション開発部長 倉田 政明、レコーダー開発部長 水本 浩一で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「音楽」、「映像」などの文化を担う一企業であることを強く認識し、「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」というスローガンを企業の行動指針とし、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として認識し、コンプライアンスの徹底、内部統制と情報開示の充実による経営の透明性維持に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は公正で透明性の高い経営を行い、かつ、企業価値向上に努めるために、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を次の通り決議しています。また、必要に応じて適宜体制を見直すこととし、コーポレート・ガバナンス体制の向上に努めています。

〔取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・法令、定款及び企業倫理順守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、管理部門担当役員が委員長の任にあたります。その基本方針として「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」を策定し、取締役を含めた全従業員の指針とします。
- ・「役員就業規則」により、取締役として要求される法令順守や行動規範を定め、その順守を義務付けます。

〔取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制〕

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ基本規程」、「文書管理規程」及び関連諸規程に基づき、適切に保管、管理を行うとともに情報セキュリティを確保します。
- ・当社に係る情報を適時、適切に開示するため「情報開示規程」を策定し、管理を行います。

〔損失の危険の管理に関する規程その他の体制〕

- ・当社の業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として、「リスク管理基本規程」を策定し、リスク管理委員会を設置します。
- ・法令や定款に違反する行為については、社内通報制度によりリスクの認識を行い、是正措置及び再発防止策を講じます。

〔取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〕

- ・取締役会を原則として毎月1回開催することとし、必要に応じて適宜臨時に開催することとします。
- ・執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にします。
- ・取締役の任期を1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図ります。

〔使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・コンプライアンス委員会において、法令、定款及び企業倫理順守の基本方針となる「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」の周知徹底を図るとともに使用人の教育や指導にあたります。
- ・法令、定款及び企業倫理に違反する行為については、法律事務所を窓口とした社内通報制度を設けることにより速やかに是正措置及び再発防止策を講じる体制を整備し、自浄作用を高めます。また、必要に応じて法律事務所の指導と助言を受けることができる体制とします。
- ・内部監査部門である監査室において、内部統制の有効性の確認、改善点の指摘を行います。

〔当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〕

- ・創業以来の一貫した基本方針である「創造の喜びを世界にひろめよう」、「BIGGESTよりBESTになろう」、「共感を呼ぶ企業にしよう」という3つのスローガンをローランド・グループ全てに適用する行動指針とします。
- ・ローランド・グループの関係会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、適切に管理監督を行える体制とします。
- ・金融商品取引法及びその他の法令に基づき、財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制の整備・構築を推進します。

〔監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〕

- ・ 監査役は、監査室の要員に対し、その職務の補助者として必要に応じて、監査業務の補助を行うよう命令できるものとします。

〔監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項〕

- ・ 監査室の要員の評価、任命、解任、人事異動については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

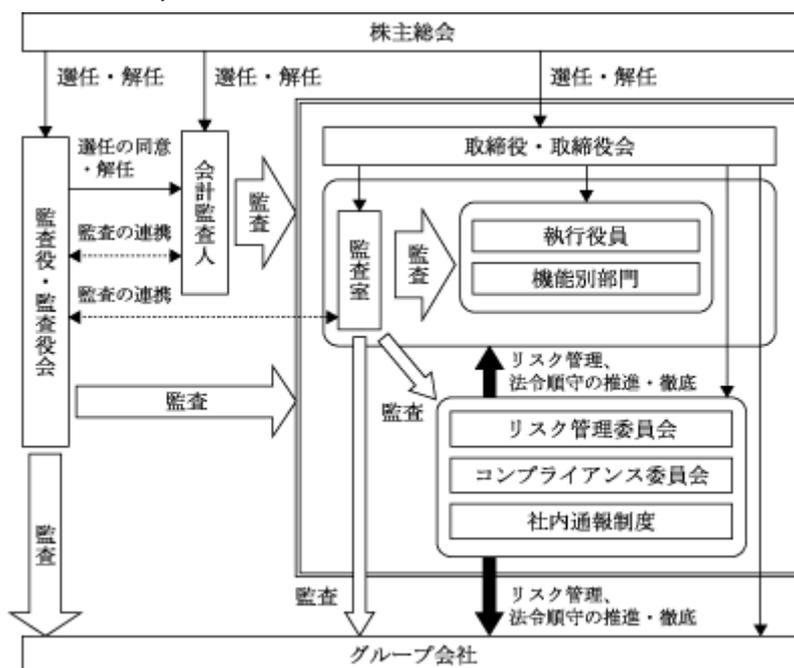
〔取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制〕

- ・ 取締役会を原則として毎月1回開催することとし、事前に審議事項及び報告事項に係わる資料を監査役に配布します。
- ・ 監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

〔その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〕

- ・ 監査役会、会計監査人と代表取締役による意見交換会を開催するものとします。

（企業統治の体制 図表）



内部監査及び監査役監査

- ・ 内部監査の独立部門として監査室（平成22年3月31日現在 6名）を設置し、各業務執行部門及び関係会社の監査を計画的に実施することで、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。また弁護士など、外部の専門家に随時必要に応じて適切な助言と指導を受けられる体制としています。
- ・ 監査役(4名)と会計監査人、内部監査部門である監査室が相互に連携し、監査を実施しています。監査役会と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他往査内容に応じて監査役が立ち会い、面談がなされています。また、監査室の年間監査計画立案時には、監査役との情報交換があり、効率的な監査が検討されています。内部監査実施後は、内部監査報告書が監査役にも配布され説明されています。
- ・ 監査役及び監査室による監査にあたっては、効率的で効果的な監査を行うために、必要に応じて経理部、経営管理部といった内部統制に関連する部門と相互に協力体制をとり、情報の共有化を図っています。
- ・ 監査役の河合保氏及び前川三喜男氏は、次の通り財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。河合保氏は、通算3年2ヶ月にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等の経理業務に従事していました。前川三喜男氏は、公認会計士の資格を有しています。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 取締役会の意思決定について、当社から独立した視点での監督、提言をいただくため、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しています。当該社外取締役と社外監査役は当社及び当社関係会社の出身者ではなく、当社との間に特別な利害関係もないため、いずれも東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める独立役員として指定して

います。社外取締役及び社外監査役は相互に意見交換等の連携を図り、経営の効率性、収益性のみならず、多様なステークホルダーとの関係をも考慮に入れて、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性、適法性について、それぞれの専門分野の見地から検討を行っています。また、これらの検討にあたっては、必要に応じて監査室、経理部、経営管理部といった内部監査及び内部統制に関連する部門に情報提供や協力を要請できることとしています。

- ・社外取締役である佐藤克昭氏は、長年にわたって企業経営及び経済に関する研究や事業支援に携わっており、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行監督の局面においては、そうした大所高所からの提言に加えて、独立した立場で一般株主の利益を配慮した行動が期待できます。また、取締役会の意思決定に社外の独立した視点が加わることで、各取締役は取締役会においてより一層の説明責任を果たす必要が生じ、議論がより深まることによって意思決定の妥当性が担保されることが期待されます。その他、同氏は、監査役会にも出席するなど、監査役との連携を取ることでより監督機能の強化を図っています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	153	153		10
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27		2
社外役員	17	17		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

〔取締役の報酬等〕

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、各取締役の報酬額を取締役会決議により、取締役社長に一任し決定しています。報酬額は、各取締役の役割に応じた固定給（月額報酬）と業績（経常利益、純利益等）及び各取締役の役割と担当部門での個別業績等を勘案した変動給（賞与）で構成されています。

なお、社外取締役については、個人の経験、見識や役割等に応じた固定給（月額報酬）となっています。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬額の範囲内において監査役会で決定しています。常勤監査役については、固定給（月額報酬）に加え業績等を勘案した変動給（賞与）で構成されています。

なお、社外監査役については、個人の経験、見識や役割等に応じた固定給（月額報酬）となっています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,453,064千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	565,000	431,095	仕入に係る取引関係強化
(株)静岡銀行	400,000	326,000	金融全般に係る取引関係強化
ブラザー工業(株)	229,900	259,787	販売に係る取引関係強化
(株)りそなホールディングス	198,400	234,508	金融全般に係る取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,850	57,746	金融全般に係る取引関係強化
ローム(株)	7,920	55,281	仕入に係る取引関係強化
(株)JEUGIA	100,000	9,400	販売に係る取引関係強化
野村ホールディングス(株)	11,000	7,579	金融全般に係る取引関係強化
ラオックス(株)	21,450	2,123	販売に係る取引関係強化
新光商事(株)	1,518	1,225	仕入に係る取引関係強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、ローム(株)、(株)JEUGIA、野村ホールディングス(株)、ラオックス(株)及び新光商事(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しています。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計 上額の合計額	貸借対照表 計 上額の合計額	受取配当金の 合 計額	売却損益の 合 計額	評価損益の 合 計額
非上場株式以外の株式		211,783	472	0	112,172

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しており、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等
 指定有限責任社員 業務執行社員 木村 文彦 氏、高橋 寿佳 氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士5名、会計士補等6名、その他7名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

中間配当の決定機関

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

独立委員会の設置

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応方針の導入（以下、「本プラン」といいます。）にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしています。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様には情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

なお、本プランの詳細につきましては、「3 対処すべき課題（3）会社の支配に関する基本方針」をご覧ください。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	1	67	1
連結子会社	54	-	49	0
計	129	1	116	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際コンサルティング業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際コンサルティング業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,951,101	20,467,753
受取手形及び売掛金	¹ 10,247,415	10,013,453
有価証券	134,120	-
商品及び製品	¹ 18,433,544	14,643,182
仕掛品	403,055	317,820
原材料及び貯蔵品	4,027,852	3,750,236
繰延税金資産	2,344,513	1,302,074
その他	5,328,538	4,241,135
貸倒引当金	459,630	393,386
流動資産合計	63,410,512	54,342,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 20,726,301	20,929,686
減価償却累計額	12,237,273	12,991,952
建物及び構築物(純額)	8,489,028	7,937,733
機械装置及び運搬具	3,357,140	3,440,163
減価償却累計額	2,411,644	2,661,309
機械装置及び運搬具(純額)	945,496	778,854
工具、器具及び備品	10,663,447	10,916,384
減価償却累計額	8,964,510	9,486,446
工具、器具及び備品(純額)	1,698,937	1,429,937
土地	^{1, 5} 7,586,969	⁵ 7,825,547
建設仮勘定	241,065	23,653
有形固定資産合計	18,961,497	17,995,726
無形固定資産		
のれん	211,198	126,542
ソフトウェア	1,734,005	1,373,705
ソフトウェア仮勘定	91,278	56,546
その他	81,937	85,619
無形固定資産合計	2,118,420	1,642,414
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 3,596,632	⁴ 2,844,585
長期貸付金	1,133,952	605,278
繰延税金資産	1,027,141	701,733
その他	⁴ 3,765,840	⁴ 3,645,616
貸倒引当金	127,783	101,824
投資その他の資産合計	9,395,783	7,695,390
固定資産合計	30,475,701	27,333,531
資産合計	93,886,214	81,675,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,415,625	3,507,364
短期借入金	1 9,511,748	422,987
1年内返済予定の長期借入金	1 69,187	1 42,486
未払法人税等	300,852	186,749
繰延税金負債	1,977	1,634
賞与引当金	1,117,636	1,146,354
役員賞与引当金	67,750	-
製品保証引当金	505,919	430,967
その他	1 4,529,394	1 4,777,777
流動負債合計	19,520,091	10,516,321
固定負債		
長期借入金	1 4,878	257,914
繰延税金負債	534,718	146,393
再評価に係る繰延税金負債	5 187,289	5 187,289
退職給付引当金	-	160,447
その他	1 2,139,369	2,129,725
固定負債合計	2,866,256	2,881,770
負債合計	22,386,347	13,398,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,209	10,801,192
利益剰余金	40,259,611	37,360,369
自己株式	689,158	1,767,421
株主資本合計	59,645,935	55,668,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,930	162,677
土地再評価差額金	5 1,498,983	5 1,498,983
為替換算調整勘定	4,000,370	3,002,540
評価・換算差額等合計	5,455,422	4,338,847
少数株主持分	17,309,353	16,948,143
純資産合計	71,499,866	68,277,708
負債純資産合計	93,886,214	81,675,801

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	100,506,864	75,034,027
売上原価	1, 2 57,709,921	1, 2 46,467,253
売上総利益	42,796,942	28,566,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,191,658	3,537,273
貸倒引当金繰入額	258,357	42,067
給料及び賞与	15,589,619	14,192,444
賞与引当金繰入額	504,188	519,313
役員賞与引当金繰入額	67,750	-
製品保証引当金繰入額	186,076	129,347
その他	13,569,074	10,959,486
販売費及び一般管理費合計	1 35,366,723	1 29,379,932
営業利益又は営業損失()	7,430,218	813,158
営業外収益		
受取利息	384,146	155,716
受取配当金	157,837	76,694
為替差益	-	421,444
持分法による投資利益	17,431	-
その他	368,259	350,608
営業外収益合計	927,675	1,004,464
営業外費用		
支払利息	200,810	235,004
売上割引	662,497	388,978
為替差損	1,229,512	-
持分法による投資損失	-	7,312
その他	214,319	101,878
営業外費用合計	2,307,139	733,173
経常利益又は経常損失()	6,050,754	541,867
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,620	46,346
製品保証引当金戻入額	94,631	35,666
固定資産売却益	3 16,515	3 19,258
投資有価証券売却益	4,933	780
出資金売却益	-	663
特別利益合計	134,700	102,714

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 78,254	4 41,240
関係会社整理損	1,391	-
投資有価証券売却損	2,817	-
投資有価証券評価損	891,166	44,747
関係会社出資金評価損	25,890	-
抱合せ株式消滅差損	17,622	-
のれん一括償却額	-	304,193
特別損失合計	1,017,142	390,181
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,168,312	829,333
法人税、住民税及び事業税	2,464,321	539,504
法人税等調整額	374,681	900,911
法人税等合計	2,089,639	1,440,416
少数株主利益又は少数株主損失()	2,031,292	178,955
当期純利益又は当期純損失()	1,047,379	2,090,794

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
前期末残高	10,801,269	10,801,209
当期変動額		
自己株式の処分	59	17
当期変動額合計	59	17
当期末残高	10,801,209	10,801,192
利益剰余金		
前期末残高	40,037,783	40,259,611
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,761	-
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	45,306	-
当期変動額		
剰余金の配当	816,007	627,701
当期純利益又は当期純損失()	1,047,379	2,090,794
連結子会社増加に伴う減少高	-	180,746
当期変動額合計	231,372	2,899,242
当期末残高	40,259,611	37,360,369
自己株式		
前期末残高	689,119	689,158
当期変動額		
自己株式の取得	1,592	1,078,336
自己株式の処分	1,553	74
当期変動額合計	38	1,078,262
当期末残高	689,158	1,767,421
株主資本合計		
前期末残高	59,424,205	59,645,935
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,761	-
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	45,306	-
当期変動額		
剰余金の配当	816,007	627,701
当期純利益又は当期純損失()	1,047,379	2,090,794
自己株式の取得	1,592	1,078,336
自己株式の処分	1,494	56
連結子会社増加に伴う減少高	-	180,746
当期変動額合計	231,274	3,977,522
当期末残高	59,645,935	55,668,412

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,941	43,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,010	118,746
当期変動額合計	12,010	118,746
当期末残高	43,930	162,677
土地再評価差額金		
前期末残高	1,498,983	1,498,983
当期末残高	1,498,983	1,498,983
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,951,778	4,000,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,952,148	997,829
当期変動額合計	5,952,148	997,829
当期末残高	4,000,370	3,002,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	508,736	5,455,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,964,159	1,116,575
当期変動額合計	5,964,159	1,116,575
当期末残高	5,455,422	4,338,847
少数株主持分		
前期末残高	18,756,517	17,309,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,447,163	361,210
当期変動額合計	1,447,163	361,210
当期末残高	17,309,353	16,948,143
純資産合計		
前期末残高	78,689,460	71,499,866
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,761	-
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	45,306	-
当期変動額		
剰余金の配当	816,007	627,701
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,047,379	2,090,794
自己株式の取得	1,592	1,078,336
自己株式の処分	1,494	56
連結子会社増加に伴う減少高	-	180,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,411,323	755,365
当期変動額合計	7,180,048	3,222,157
当期末残高	71,499,866	68,277,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,168,312	829,333
減価償却費	3,208,084	2,793,423
のれん償却額	113,047	493,042
受取利息及び受取配当金	541,983	232,411
支払利息	200,810	235,004
為替差損益(は益)	349,198	345,026
持分法による投資損益(は益)	17,431	7,312
固定資産売却損益(は益)	16,515	-
固定資産除売却損益(は益)	78,254	21,982
投資有価証券売却損益(は益)	2,116	780
投資有価証券評価損益(は益)	891,166	12,094
関係会社株式評価損	-	32,652
出資金評価損	25,890	-
売上債権の増減額(は増加)	165,508	189,201
たな卸資産の増減額(は増加)	3,525,077	5,364,083
仕入債務の増減額(は減少)	880,895	45,523
その他	837,772	531,002
小計	6,140,271	8,317,771
利息及び配当金の受取額	562,020	252,388
利息の支払額	251,255	225,175
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,910,612	210,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,423	8,555,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,016,672
定期預金の払戻による収入	412,596	1,043,406
有価証券の取得による支出	8,171	-
有価証券の売却による収入	599,616	7,582
有形固定資産の取得による支出	3,041,694	984,270
有形固定資産の売却による収入	90,831	43,578
無形固定資産の取得による支出	601,287	319,351
投資有価証券の取得による支出	215,884	10,755
投資有価証券の売却による収入	315,301	1,500
関係会社株式の取得による支出	510,285	44,500
出資金の払込による支出	-	142,855
出資金の回収による収入	4,978	663
長期貸付けによる支出	505,933	5,326
長期貸付金の回収による収入	66,385	495,043
その他	478,777	620,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,914,769	311,120

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,893,072	8,946,478
長期借入れによる収入	-	254,417
長期借入金の返済による支出	59,527	42,521
少数株主からの払込みによる収入	53,129	-
配当金の支払額	816,007	627,701
少数株主への配当金の支払額	1,052,219	613,976
自己株式の取得による支出	1,569	1,078,325
その他	36,859	33,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,980,018	11,088,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,244,892	33,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,360,779	2,810,621
現金及び現金同等物の期首残高	19,554,529	23,078,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123,605	133,578
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,635	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,078,549	20,401,506

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド エスジー(株)、 ローランド ディー・ジー(株)、 ローランド エンジニアリング(株)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Canada Ltd.、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Roland Corporation Australia Pty Ltd、 Roland Systems Group U.S.、 Roland Digital Group Iberia, S.L.、 Roland DG Mid Europe S.r.l.、 Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.及び Roland DG North Europe A/Sの23社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度中にローランド ディー・ジー(株)が Roland DG North Europe A/S を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社 Roland DG Australia Pty. Ltd. 及びEdirol Europe Ltd. 等合計13社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド エスジー(株)、 ローランド ディー・ジー(株)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments Corporation (Rodgers Instruments LLCが平成21年5月29日付で社名変更)、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Canada Ltd.、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Roland Corporation Australia Pty Ltd、 Roland Systems Group U.S.、 Roland Digital Group Iberia, S.L.、 Roland DG Mid Europe S.r.l.、 Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、 Roland DG North Europe A/S及び Cakewalk, Inc.の23社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド エンジニアリング(株)は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であった Cakewalk, Inc. は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社 Roland Taiwan Electronic Music Corporation、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及びEdirol Europe Ltd. 等合計14社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRoland Taiwan Electronic Music Corporation は、同社の意思決定を実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より、持分法適用非連結子会社としています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,753千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>2) 無形固定資産(のれんを除く) 主として定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>3) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>2) 無形固定資産(のれんを除く) 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。</p> <p>5) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に243,347千円含めて表示しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については10年以内の均等償却を行っています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金及び有価証券をその範囲としています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ107,210千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、営業利益16,087千円、経常利益68,634千円及び税金等調整前当期純利益78,968千円がそれぞれ増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しています。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,717,933千円、1,184,813千円、3,769,742千円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																														
<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">837,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">680,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,639,824</td> </tr> </table> <p>また、このほかRoland Corporation Australia Pty Ltdの全資産975,520千円を担保に供しています。</p> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定のものを含む)等</td> <td style="text-align: right;">166,789千円</td> </tr> </table> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">20,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">66,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先債務支払保証</td> <td style="text-align: right;">212,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">299,357</td> </tr> </table> <p>(2)その他の偶発債務</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p> <p>3.手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">659,575千円</td> </tr> </table> <p>4.非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,701,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">705,984千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	837,336千円	商品及び製品	680,134	建物及び構築物	112,355	土地	9,998	合計	1,639,824	短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定のものを含む)等	166,789千円	非連結子会社銀行借入保証	20,097千円	従業員銀行借入保証	66,389	得意先債務支払保証	212,870	合計	299,357	輸出手形割引高	659,575千円	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	1,701,892千円	その他(出資金)	705,984千円	<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Roland Corporation Australia Pty Ltdの全資産</td> <td style="text-align: right;">1,238,464千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金等</td> <td style="text-align: right;">41,289千円</td> </tr> </table> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">68,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先債務支払保証</td> <td style="text-align: right;">223,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">292,090</td> </tr> </table> <p>(2)その他の偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">705,301千円</td> </tr> </table> <p>4.非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">972,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">849,037千円</td> </tr> </table>	Roland Corporation Australia Pty Ltdの全資産	1,238,464千円	1年内返済予定の長期借入金等	41,289千円	従業員銀行借入保証	68,734千円	得意先債務支払保証	223,355	合計	292,090	輸出手形割引高	705,301千円	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	972,613千円	その他(出資金)	849,037千円
受取手形及び売掛金	837,336千円																																														
商品及び製品	680,134																																														
建物及び構築物	112,355																																														
土地	9,998																																														
合計	1,639,824																																														
短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定のものを含む)等	166,789千円																																														
非連結子会社銀行借入保証	20,097千円																																														
従業員銀行借入保証	66,389																																														
得意先債務支払保証	212,870																																														
合計	299,357																																														
輸出手形割引高	659,575千円																																														
投資その他の資産																																															
投資有価証券(株式)	1,701,892千円																																														
その他(出資金)	705,984千円																																														
Roland Corporation Australia Pty Ltdの全資産	1,238,464千円																																														
1年内返済予定の長期借入金等	41,289千円																																														
従業員銀行借入保証	68,734千円																																														
得意先債務支払保証	223,355																																														
合計	292,090																																														
輸出手形割引高	705,301千円																																														
投資その他の資産																																															
投資有価証券(株式)	972,613千円																																														
その他(出資金)	849,037千円																																														

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,050,302千円</p>	<p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,168,083千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,772,916千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 139,334千円</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,277</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,756</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,219</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>55,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,254</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物及び構築物	628	機械装置及び運搬具	8,277	工具、器具及び備品	7,609	計	16,515	科目	除売却損		千円	建物及び構築物	11,756	機械装置及び運搬具	11,219	工具、器具及び備品等	55,278	計	78,254	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,193,014千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 25,076千円</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,795</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>13,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,907</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,303</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>18,425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,240</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物及び構築物	398	機械装置及び運搬具	5,795	工具、器具及び備品等	13,065	計	19,258	科目	除売却損		千円	建物及び構築物	9,907	機械装置及び運搬具	4,303	工具、器具及び備品等	18,425	ソフトウェア	8,605	計	41,240
科目	売却益																																																		
	千円																																																		
建物及び構築物	628																																																		
機械装置及び運搬具	8,277																																																		
工具、器具及び備品	7,609																																																		
計	16,515																																																		
科目	除売却損																																																		
	千円																																																		
建物及び構築物	11,756																																																		
機械装置及び運搬具	11,219																																																		
工具、器具及び備品等	55,278																																																		
計	78,254																																																		
科目	売却益																																																		
	千円																																																		
建物及び構築物	398																																																		
機械装置及び運搬具	5,795																																																		
工具、器具及び備品等	13,065																																																		
計	19,258																																																		
科目	除売却損																																																		
	千円																																																		
建物及び構築物	9,907																																																		
機械装置及び運搬具	4,303																																																		
工具、器具及び備品等	18,425																																																		
ソフトウェア	8,605																																																		
計	41,240																																																		

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	-	25,572,404

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,371	923	1,047	464,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 923株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,047株

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	439,390	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	376,616	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	376,622	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	-	25,572,404

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,247	1,319,763	50	1,783,960

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,319,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 463株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	376,622	15	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	251,079	10	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,884	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	22,951,101千円	現金及び預金勘定	20,467,753千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	273	預入期間が3か月を 超える定期預金	66,246
取得日から3か月以内に償還 期限の到来する有価証券	127,721	現金及び現金同等物	20,401,506
現金及び現金同等物	23,078,549		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	18,556	12,028	6,527	機械装置及び運搬具	18,907	16,890	2,016
工具、器具及び備品	98,746	59,400	39,345	工具、器具及び備品	98,824	82,386	16,438
合計	117,303	71,429	45,873	合計	117,731	99,277	18,454
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		27,925千円		1年以内		18,329千円	
1年超		18,994		1年超		675	
合計		46,920		合計		19,005	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		33,986千円		支払リース料		29,068千円	
減価償却費相当額		28,691千円		減価償却費相当額		27,527千円	
支払利息相当額		2,039千円		支払利息相当額		1,070千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		400,473千円		1年以内		544,046千円	
1年超		1,977,093		1年超		2,330,117	
合計		2,377,566		合計		2,874,163	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金又は外部借入により賄うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定しています。デリバティブ取引は実需に基づいて行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、外貨建金銭債権債務の残高や外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内での為替予約取引を利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内管理規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っています。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

デリバティブ取引については、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,467,753	20,467,753	
(2) 受取手形及び売掛金	10,013,453	10,013,453	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,796,605	1,796,605	
(4) 支払手形及び買掛金	(3,507,364)	(3,507,364)	
(5) デリバティブ取引(2)	(92,975)	(92,975)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、其他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,047,979

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,966,695			
受取手形及び売掛金	10,013,453			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(その他)		106,566		
合計	11,980,149	106,566		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年 3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	732,858	912,110	179,251
(2) 債券			
社債	200,000	201,640	1,640
小計	932,858	1,113,750	180,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式(注)	603,106	463,819	139,286
(2) 債券			
社債	100,000	99,990	10
(3) その他	181,153	139,870	41,283
小計	884,260	703,679	180,580
合計	1,817,119	1,817,430	311

(注) 株式について874,930千円減損処理を行っています。

なお、減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
914,918	17,221	2,817

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(注)	77,309
その他	134,120
合計	211,430

(注) 非上場株式について16,235千円減損処理を行っています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	-	99,990	-	201,640
(2) その他	134,120	94,130	-	-
合計	134,120	194,120	-	201,640

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	859,971	474,808	385,163
(2) その他	55,771	42,892	12,879
小計	915,742	517,700	398,042
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	769,849	861,139	91,289
(2) その他	111,012	134,687	23,675
小計	880,862	995,827	114,964
合計	1,796,605	1,513,528	283,077

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,047,979千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しています。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用している他、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。

(3)取引の利用目的

当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている他、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っています。なお、当社グループが利用している為替予約取引には、投機目的のものはありません。

(4)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループの為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

(5)取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引の実行及び管理は、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っています。

2.取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	3,212,596	-	3,313,472	100,875
	米ドル	653,022	-	682,733	29,711
	ユ - 口	39,827	-	44,752	4,925
	合計	-	-	-	135,512

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	29,610	-	708	708
	買建				
	日本円	3,315,789	-	93,853	93,853
	米ドル	587,173	-	1,796	1,796
	ユ-ロ	13,741	-	210	210
	合計	-	-	-	92,975

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性がないため、記載を省略しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>退職給付制度は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用し、外部拠出を行っています。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。また、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）より、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31,868百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.4%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高23,265百万円及び繰越不足金8,603百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p>	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	<u>差引額</u>	<u>31,868百万円</u>	<p>退職給付制度は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用し、外部拠出を行っています。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。また、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）より、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38,056百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.5%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足金16,587百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円	<u>差引額</u>	<u>38,056百万円</u>
年金資産の額	194,286百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円												
<u>差引額</u>	<u>31,868百万円</u>												
年金資産の額	165,146百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円												
<u>差引額</u>	<u>38,056百万円</u>												

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
イ．退職給付債務	8,874,029千円	9,305,245千円
ロ．年金資産	7,419,811	8,454,047
ハ．計(イ+ロ)	1,454,218	851,198
ニ．未認識数理計算上の差異	2,324,999	1,231,041
ホ．未認識過去勤務債務	627,433	540,290
ヘ．前払年金費用 又は退職給付引当金() (ハ+ニ+ホ)	243,347	160,447

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	486,116千円	512,966千円
ロ. 利息費用	208,629	221,850
ハ. 期待運用収益	208,980	185,495
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	214,415	478,949
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	87,152	87,143
ヘ. その他(注)	481,899	407,870
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,094,927	1,348,998

(注) 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額及び確定拠出型年金への拠出額です。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しています。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定率 法により、発生年度の翌連結会計 年度から費用処理しています。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	191,705千円	287,547千円
たな卸資産未実現利益	979,411	565,145
減価償却否認額	199,797	190,650
有価証券評価損	652,658	506,787
貸倒引当金否認額	41,982	84,541
未払費用否認額	375,986	397,348
賞与引当金否認額	445,747	456,200
長期未払金否認額	93,216	84,671
繰越欠損金	1,568,203	2,224,813
その他	1,373,163	983,013
繰延税金資産小計	5,921,873	5,780,720
評価性引当額	2,142,597	3,061,446
繰延税金資産合計	3,779,275	2,719,274
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	125,293	119,256
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	556,895	436,674
その他有価証券評価差額金	446	115,005
その他	261,679	192,557
繰延税金負債合計	944,315	863,494
繰延税金資産の純額	2,834,959	1,855,780

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,344,513千円	1,302,074千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,027,141	701,733
流動負債 - 繰延税金負債	1,977	1,634
固定負債 - 繰延税金負債	534,718	146,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)		39.8%
評価性引当額		120.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		16.5%
試験研究費等税額控除		6.0%
在外連結子会社の過年度税効果の修正		38.5%
FIN48影響額		25.4%
のれん一括償却額		14.6%
法人住民税均等割		4.5%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		173.7%

米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理 - 基準第109号の解釈指針」に基づいて計上したものです。

前連結会計年度（平成21年 3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、差異原因の記載は省略しています。

当連結会計年度（平成22年 3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しています。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は、重要性が低いため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は、重要性が低いため記載を省略しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,875,401	41,631,462	100,506,864	-	100,506,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,875,401	41,631,462	100,506,864	-	100,506,864
営業費用	57,385,730	35,690,915	93,076,645	-	93,076,645
営業利益	1,489,671	5,940,547	7,430,218	-	7,430,218
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	60,434,613	33,490,670	93,925,283	(39,069)	93,886,214
減価償却費	2,120,483	1,087,600	3,208,084	-	3,208,084
資本的支出	1,551,823	1,898,504	3,450,327	-	3,450,327

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

(1) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は107,210千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は15,320千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は766千円減少し、営業利益が同額増加しています。また「電子楽器事業」の資産が592,432千円多く、「コンピュータ周辺機器事業」の資産が12,943千円少なく計上されています。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は7,753千円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,486,149	29,547,877	75,034,027	-	75,034,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	45,486,149	29,547,877	75,034,027	-	75,034,027
営業費用	47,357,148	28,490,037	75,847,185	-	75,847,185
営業利益又は 営業損失()	1,870,999	1,057,840	813,158	-	813,158
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	51,947,606	29,754,315	81,701,921	(26,120)	81,675,801
減価償却費	1,761,062	1,032,360	2,793,423	-	2,793,423
資本的支出	823,485	463,234	1,286,720	-	1,286,720

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、
 コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,931,237	30,619,236	36,981,356	6,975,034	100,506,864	-	100,506,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,055,022	223,406	435,786	-	42,714,215	(42,714,215)	-
計	67,986,259	30,842,642	37,417,143	6,975,034	143,221,079	(42,714,215)	100,506,864
営業費用	64,396,955	30,764,215	34,714,999	6,173,962	136,050,132	(42,973,486)	93,076,645
営業利益	3,589,304	78,426	2,702,144	801,071	7,170,947	259,271	7,430,218
資産	64,020,236	16,129,419	21,208,472	3,557,340	104,915,468	(11,029,254)	93,886,214

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....ブラジル、オーストラリア

3. 所在地区分の変更

従来、「豪州」としていた所在地区分について、当連結会計年度より、ブラジルの子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comersio, Representacao e Servicos Ltda.を連結の範囲に含めたことにより、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。

4. 会計方針の変更

(1) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は107,210千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「欧州」の営業費用は15,101千円、「その他」の営業費用は985千円減少し、営業利益が同額増加しています。また「欧州」の資産が598,794千円多く、「その他」の資産が19,305千円少なく計上されています。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は7,753千円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,401,231	21,852,091	25,981,138	4,799,565	75,034,027	-	75,034,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,315,614	189,230	557,767	22,686	29,085,299	(29,085,299)	-
計	50,716,846	22,041,321	26,538,905	4,822,252	104,119,326	(29,085,299)	75,034,027
営業費用	51,838,703	22,964,258	26,601,818	4,500,958	105,905,738	(30,058,553)	75,847,185
営業利益又は 営業損失()	1,121,856	922,936	62,912	321,293	1,786,412	973,254	813,158
資産	53,736,012	14,295,360	19,971,698	3,099,911	91,102,983	(9,427,182)	81,675,801

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン
 (3) その他.....ブラジル、オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	29,462,576	39,231,375	16,979,275	85,673,227
連結売上高(千円)				100,506,864
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	39.0	16.9	85.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン
 (3) その他.....東南アジア、中南米、豪州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	20,310,745	27,231,071	13,772,258	61,314,075
連結売上高(千円)				75,034,027
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	36.3	18.3	81.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン
 (3) その他.....東南アジア、中南米、豪州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	梯 郁太郎			当社特別顧問	(被所有) 直接6.0	当社特別顧問	顧問料の支払 (注)2.(1)	12,000		
				財団法人ロー ランド芸術文 化振興財団理 事長			寄付金の支払	50,000		
				アトリエビ ジョン(株)代表 取締役			費用の立替	21,774	未収金 立替金	996
							増資の引受 (注)2.(2)	10,000		
							業務委託料の支払	12,000	未払金	1,050
							費用の立替	84,249	未収金 立替金	5,953

(注) 1.上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでいます。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社特別顧問梯 郁太郎氏との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
- アトリエビジョン(株)への出資は、同社の行った追加出資の募集に応じたものです。
- 財団法人ローランド芸術文化振興財団及びアトリエビジョン(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等については、諸条件を勘案して決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	梯 郁太郎			当社特別顧問	(被所有) 直接6.0	子会社による 株式の取得	ローランド ディー・ ジー(株)による株式 の取得(注)1	20,000		
子会社 の役員	五十嵐 正			ローランド ディー・ジー (株)取締役会長		子会社による 株式の取得	ローランド ディー・ ジー(株)による株式 の取得(注)1	20,000		
子会社 の役員	Robert Curtis			ローランド ディー・ジー (株)取締役		子会社による 株式の取得	ローランド ディー・ ジー(株)による Roland DGA Corporation株式の 取得(注)2	167,516		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ローランド ディー・ジー(株)による梯 郁太郎氏及び五十嵐 正氏からの株式取得については、外部機関による企業価値の評価に基づき株価を決定しています。
- ローランド ディー・ジー(株)によるRobert Curtis氏からのRoland DGA Corporation株式取得については、特殊契約により同社の純資産価額に基づき株価を決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	梯 郁太郎			当社特別顧問	(被所有) 直接6.3	当社特別顧問	顧問料の支払 (注)2.(1)	12,000		
				財団法人ロー ランド芸術文 化振興財団理 事長			寄付金の支払	35,000		
				アトリエビ ジョン(株)代表 取締役			費用の立替	15,043	未収金 立替金	666
							増資の引受 (注)2.(2)	10,000		
							業務委託料の支払	12,000	未払金	1,050
費用の立替	86,303	未収金 立替金	6,190							

(注) 1.上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでいます。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社特別顧問梯 郁太郎氏との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
- (2) アトリエビジョン(株)への出資は、同社の行った追加出資の募集に応じたものです。
- (3) 財団法人ローランド芸術文化振興財団及びアトリエビジョン(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- (4) 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等については、諸条件を勘案して決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,158円28銭	2,157円75銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	41円72銭	83円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式がないため記載していません。
 当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	71,499,866	68,277,708
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	17,309,353	16,948,143
(うち少数株主持分(千円))	(17,309,353)	(16,948,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	54,190,512	51,329,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	25,108	23,788

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,047,379	2,090,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,047,379	2,090,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,107	24,894

[前△](#)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,511,748	422,987	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	69,187	42,486	4.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,070	27,114	4.9	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,878	257,914	1.0	平成25年1月15日～平成31年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	109,516	116,793	4.5	平成23年6月1日～平成28年5月13日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,717,402	867,297	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,214	251,270	2,840	580
リース債務	27,665	13,763	8,773	7,887

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	17,181,778	18,303,950	18,882,416	20,665,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	1,401,946	246,198	653,615	165,196
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,116,675	997,763	146,704	123,059
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	44.47	39.74	5.84	5.08

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求（金額の明示なし）及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社の連結子会社ローランド ディー・ジー・㈱も共同被告として訴訟を提起されました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,063,063	5,085,345
受取手形	¹ 105,617	79,782
売掛金	¹ 4,430,134	¹ 4,891,595
商品及び製品	3,617,016	3,073,976
仕掛品	262,886	193,166
原材料及び貯蔵品	1,982,714	1,861,477
前渡金	776	15
前払費用	119,784	76,013
繰延税金資産	442,897	384,545
関係会社短期貸付金	2,725,294	983,235
未収入金	882,738	1,001,001
その他	200,437	147,129
貸倒引当金	1,570	1,320
流動資産合計	23,831,794	17,775,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,119,908	10,151,531
減価償却累計額	6,805,751	7,060,918
建物（純額）	3,314,156	3,090,612
構築物	733,728	730,078
減価償却累計額	621,690	639,374
構築物（純額）	112,037	90,703
機械及び装置	1,683,679	1,660,405
減価償却累計額	1,188,923	1,298,775
機械及び装置（純額）	494,756	361,629
車両運搬具	55,341	47,954
減価償却累計額	47,942	43,887
車両運搬具（純額）	7,399	4,067
工具、器具及び備品	5,200,969	5,324,616
減価償却累計額	4,470,263	4,812,877
工具、器具及び備品（純額）	730,706	511,739
土地	⁴ 4,007,894	⁴ 4,189,924
建設仮勘定	111,549	-
有形固定資産合計	8,778,501	8,248,677
無形固定資産		
のれん	93,829	64,199
ソフトウェア	887,042	671,694
ソフトウェア仮勘定	9,114	1,460
電話加入権	23,130	23,158
施設利用権	5,161	4,045
無形固定資産合計	1,018,278	764,558

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,334	1,831,631
関係会社株式	14,439,013	14,090,931
出資金	5,882	5,882
関係会社出資金	2,381,480	3,348,825
従業員に対する長期貸付金	5,323	4,360
関係会社長期貸付金	1,508,000	555,000
破産更生債権等	315	0
長期前払費用	140,203	114,638
繰延税金資産	21,931	297,534
差入保証金	328,290	270,462
その他	216,180	33,301
貸倒引当金	166,534	115
投資その他の資産合計	20,748,420	20,552,451
固定資産合計	30,545,200	29,565,687
資産合計	54,376,994	47,341,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,284,290	1,698,805
短期借入金	5,893,200	-
1年内返済予定の長期借入金	471	491
リース債務	1,247	1,134
未払金	663,182	717,174
未払費用	94,411	92,707
未払法人税等	44,692	86,136
前受金	20,285	11,838
預り金	43,242	45,665
前受収益	7,852	-
賞与引当金	608,848	655,557
役員賞与引当金	25,000	-
製品保証引当金	66,243	53,745
その他	3,135	50
流動負債合計	8,756,102	3,363,307
固定負債		
長期借入金	4,878	4,387
リース債務	1,381	288
長期未払金	80,325	80,318
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
退職給付引当金	-	68,561
その他	2,232	1,430
固定負債合計	276,107	342,275
負債合計	9,032,209	3,705,582

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金	830	813
資本剰余金合計	10,801,209	10,801,192
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,929	49,929
別途積立金	25,344,000	25,844,000
繰越利益剰余金	1,172,200	73,655
利益剰余金合計	27,413,784	26,667,928
自己株式	689,158	1,767,421
株主資本合計	46,800,108	44,975,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,659	159,080
土地再評価差額金	4 1,498,983	4 1,498,983
評価・換算差額等合計	1,455,323	1,339,903
純資産合計	45,344,784	43,636,068
負債純資産合計	54,376,994	47,341,651

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 31,992,234	1 28,136,936
商品売上高	1 8,406,623	1 2,277,206
売上値引及び戻り高	68,480	58,698
売上高合計	40,330,378	30,355,444
売上原価		
製品期首たな卸高	2,108,142	2,615,314
当期製品製造原価	2 24,606,162	2 21,249,974
製品期末たな卸高	3 2,615,314	2,644,026
製品他勘定振替高	-	4 495,970
製品売上原価	24,098,991	21,717,232
商品期首たな卸高	555,815	1,001,702
当期商品仕入高	6,252,709	1,609,105
商品期末たな卸高	3 1,001,702	429,949
商品他勘定振替高	4 20,572	5 426,478
商品売上原価	5,786,251	1,754,379
売上原価合計	29,885,242	3 23,471,611
売上総利益	10,445,135	6,883,833
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	888,721	732,791
広告宣伝費及び販売促進費	1,583,197	1,245,906
給料及び賞与	2,678,072	2,534,724
賞与引当金繰入額	257,026	282,286
役員賞与引当金繰入額	25,000	-
製品保証引当金繰入額	66,243	53,745
退職給付費用	226,865	335,244
福利厚生費	347,430	333,512
旅費及び交通費	212,920	179,079
通信費	91,407	86,318
減価償却費	512,050	498,146
賃借料	217,552	189,206
研究開発費	2 303,705	2 428,770
支払手数料	231,046	218,508
その他	1,243,785	1,026,119
販売費及び一般管理費合計	8,885,025	8,144,361
営業利益又は営業損失()	1,560,109	1,260,528

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 275,399	1 195,575
受取配当金	1 1,089,569	1 735,554
その他	33,412	34,399
営業外収益合計	1,398,381	965,529
営業外費用		
支払利息	10,787	70,311
支払手数料	3,531	17,335
売上債権売却損	1,571	814
為替差損	396,559	47,650
その他	767	5,674
営業外費用合計	413,218	141,787
経常利益又は経常損失()	2,545,272	436,785
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5 82,413	1,676
固定資産売却益	6 3,628	6 3,826
関係会社特別配当金	-	700,000
投資有価証券売却益	4,153	-
抱合せ株式消滅差益	-	7 391,157
特別利益合計	90,195	1,096,661
特別損失		
固定資産除売却損	7 43,666	8 23,842
投資有価証券売却損	2,817	-
投資有価証券評価損	891,166	12,094
関係会社株式評価損	481,699	1,083,938
特別損失合計	1,419,348	1,119,875
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,216,119	460,000
法人税、住民税及び事業税	10,312	7,148
法人税等調整額	192,201	334,696
法人税等合計	202,513	341,845
当期純利益又は当期純損失()	1,013,605	118,154

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	14,601,054	60.2	12,711,549	59.4
労務費	4,749,997	19.6	4,313,503	20.2
経費	4,907,583	20.2	4,369,850	20.4
(うち外注加工費)	(1,022,028)	(4.2)	(625,014)	(2.9)
(うち減価償却費)	(950,631)	(3.9)	(803,117)	(3.8)
当期総製造費用	24,258,636	100.0	21,394,903	100.0
仕掛品期首たな卸高	833,444		262,886	
合計	25,092,080		21,657,790	
仕掛品期末たな卸高	262,886		193,166	
他勘定振替高	3 223,031		3 214,649	
当期製品製造原価	2 24,606,162		21,249,974	

- (注) 1.原価計算の方法は、工程別総合原価計算です。
 2.収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損 48,217千円が前事業年度の当期製品製造原価に含まれています。
 3.他勘定振替高の明細は、下記の通りです。

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費		
広告販促費	44,501	29,473
アフターサービス 部品費	39,449	74,624
その他	72,499	81,878
固定資産	65,392	28,257
その他	1,187	416
計	223,031	214,649

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,800,378	10,800,378
当期末残高	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金		
前期末残高	890	830
当期変動額		
自己株式の処分	59	17
当期変動額合計	59	17
当期末残高	830	813
資本剰余金合計		
前期末残高	10,801,269	10,801,209
当期変動額		
自己株式の処分	59	17
当期変動額合計	59	17
当期末残高	10,801,209	10,801,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	847,654	847,654
当期末残高	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49,929	49,929
当期末残高	49,929	49,929
別途積立金		
前期末残高	23,744,000	25,344,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	500,000
当期変動額合計	1,600,000	500,000
当期末残高	25,344,000	25,844,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,574,602	1,172,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	500,000
剰余金の配当	816,007	627,701
当期純利益又は当期純損失()	1,013,605	118,154
当期変動額合計	1,402,401	1,245,856
当期末残高	1,172,200	73,655

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,216,186	27,413,784
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	816,007	627,701
当期純利益又は当期純損失()	1,013,605	118,154
当期変動額合計	197,599	745,856
当期末残高	27,413,784	26,667,928
自己株式		
前期末残高	689,119	689,158
当期変動額		
自己株式の取得	1,592	1,078,336
自己株式の処分	1,553	74
当期変動額合計	38	1,078,262
当期末残高	689,158	1,767,421
株主資本合計		
前期末残高	46,602,608	46,800,108
当期変動額		
剰余金の配当	816,007	627,701
当期純利益又は当期純損失()	1,013,605	118,154
自己株式の取得	1,592	1,078,336
自己株式の処分	1,494	56
当期変動額合計	197,501	1,824,136
当期末残高	46,800,108	44,975,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,471	43,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,811	115,420
当期変動額合計	4,811	115,420
当期末残高	43,659	159,080
土地再評価差額金		
前期末残高	1,498,983	1,498,983
当期末残高	1,498,983	1,498,983
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,450,511	1,455,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,811	115,420
当期変動額合計	4,811	115,420
当期末残高	1,455,323	1,339,903

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,152,096	45,344,784
当期変動額		
剰余金の配当	816,007	627,701
当期純利益又は当期純損失()	1,013,605	118,154
自己株式の取得	1,592	1,078,336
自己株式の処分	1,494	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,811	115,420
当期変動額合計	192,688	1,708,716
当期末残高	45,344,784	43,636,068

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的(販売するための製造目的を含む。)で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直しした結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更しています。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,756千円減少しています。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 ……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>長期前払費用 ……定額法（主として5年で償却）</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額177,934千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p>	<p>長期前払費用 ……定額法（主として5年で償却）</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103,525千円減少しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において製品売上原価の内訳として表示していた「原材料評価損」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から製造原価報告書において「材料費」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度における「材料費」に含まれる「原材料評価損」は13,735千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,864</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,278,878</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">562,287</td> </tr> </table>	流動資産	千円	受取手形	39,864	売掛金	3,278,878	流動負債		買掛金	562,287	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,518,170</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">501,921</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	3,518,170	流動負債		買掛金	501,921														
流動資産	千円																																
受取手形	39,864																																
売掛金	3,278,878																																
流動負債																																	
買掛金	562,287																																
流動資産	千円																																
売掛金	3,518,170																																
流動負債																																	
買掛金	501,921																																
<p>2. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,075千) 105,586</td> </tr> <tr> <td>Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,956千) 192,158</td> </tr> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty Ltd (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(A\$ 200千) 13,398</td> </tr> <tr> <td>Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(EUR 116千) 15,160</td> </tr> <tr> <td>Rodgers Instruments LLC (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,900千) 186,618</td> </tr> <tr> <td>従業員 (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">58,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">570,968</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		千円	Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 1,075千) 105,586	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,956千) 192,158	Roland Corporation Australia Pty Ltd (銀行からの借入保証)	(A\$ 200千) 13,398	Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 116千) 15,160	Rodgers Instruments LLC (銀行からの借入保証)	(US\$ 1,900千) 186,618	従業員 (銀行からの借入保証)	58,046	計	570,968	<p>2. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 130千) 12,095</td> </tr> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty Ltd (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(A\$ 500千) 42,635</td> </tr> <tr> <td>Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(EUR 116千) 14,588</td> </tr> <tr> <td>従業員 (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">55,571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">124,890</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		千円	Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 130千) 12,095	Roland Corporation Australia Pty Ltd (銀行からの借入保証)	(A\$ 500千) 42,635	Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 116千) 14,588	従業員 (銀行からの借入保証)	55,571	計	124,890
保証先	金額																																
	千円																																
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 1,075千) 105,586																																
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,956千) 192,158																																
Roland Corporation Australia Pty Ltd (銀行からの借入保証)	(A\$ 200千) 13,398																																
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 116千) 15,160																																
Rodgers Instruments LLC (銀行からの借入保証)	(US\$ 1,900千) 186,618																																
従業員 (銀行からの借入保証)	58,046																																
計	570,968																																
保証先	金額																																
	千円																																
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 130千) 12,095																																
Roland Corporation Australia Pty Ltd (銀行からの借入保証)	(A\$ 500千) 42,635																																
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 116千) 14,588																																
従業員 (銀行からの借入保証)	55,571																																
計	124,890																																
<p>3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">106,703</td> </tr> <tr> <td> 外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">214,207</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 2,165千)</td> </tr> </table>		千円	邦貨建輸出手形割引高	106,703	外貨建輸出手形割引高	214,207		(US\$ 2,165千)	<p>3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">62,490</td> </tr> <tr> <td> 外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">183,195</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,968千)</td> </tr> </table>		千円	邦貨建輸出手形割引高	62,490	外貨建輸出手形割引高	183,195		(US\$ 1,968千)																
	千円																																
邦貨建輸出手形割引高	106,703																																
外貨建輸出手形割引高	214,207																																
	(US\$ 2,165千)																																
	千円																																
邦貨建輸出手形割引高	62,490																																
外貨建輸出手形割引高	183,195																																
	(US\$ 1,968千)																																
<p>4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,050,302千円</p>	<p>4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,168,083千円</p>																																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>製品売上高 21,901,764</p> <p>商品売上高 6,008,979</p> <p>受取利息 253,623</p> <p>受取配当金 1,066,124</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 3,090,103千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿</p> <p>価切下げ額</p> <p>売上原価 87,402千円</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>製品売上高 17,329,589</p> <p>商品売上高 1,333,445</p> <p>受取利息 185,696</p> <p>受取配当金 712,409</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 3,022,495千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿</p> <p>価切下げ額</p> <p>売上原価 25,150千円</p> <p>4. 製品他勘定振替高の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品より振替(注)</td> <td style="text-align: right;">414,099</td> </tr> <tr> <td>ローランド エンジニアリン グ(株)吸収合併に伴う在庫受入</td> <td style="text-align: right;">81,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">495,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 子会社の生産機能を自社へ移行するのに伴い、移行時の商品在庫を移行後の製品売上に 対応させるため、製品売上原価に振替えたも のです。</p> <p>4. 商品他勘定振替高の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 貸倒引当金戻入額 関係会社との取引に基づき発生したものです。</p> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,379</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,502</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">28,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">43,666</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額		千円	商品より振替(注)	414,099	ローランド エンジニアリン グ(株)吸収合併に伴う在庫受入	81,870	計	495,970	科目	金額		千円	販売費及び一般管理費	7,945	固定資産	9,401	その他	3,225	計	20,572	科目	金額		千円	建物	560	工具、器具及び備品等	3,068	計	3,628	科目	金額		千円	建物	8,379	機械及び装置	6,502	工具、器具及び備品等	28,783	計	43,666
科目	金額																																												
	千円																																												
商品より振替(注)	414,099																																												
ローランド エンジニアリン グ(株)吸収合併に伴う在庫受入	81,870																																												
計	495,970																																												
科目	金額																																												
	千円																																												
販売費及び一般管理費	7,945																																												
固定資産	9,401																																												
その他	3,225																																												
計	20,572																																												
科目	金額																																												
	千円																																												
建物	560																																												
工具、器具及び備品等	3,068																																												
計	3,628																																												
科目	金額																																												
	千円																																												
建物	8,379																																												
機械及び装置	6,502																																												
工具、器具及び備品等	28,783																																												
計	43,666																																												
	<p>5. 商品他勘定振替高の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,159</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替(注)</td> <td style="text-align: right;">414,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">426,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 4. 製品他勘定振替高の内容を参照下さい。</p> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 抱合せ株式消滅差益 ローランドエンジニアリング(株)の吸収合併に 伴い生じたものです。</p> <p>8. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">13,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,842</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額		千円	販売費及び一般管理費	9,159	固定資産	2,852	製品へ振替(注)	414,099	その他	367	計	426,478	科目	金額		千円	工具、器具及び備品等	3,826	計	3,826	科目	金額		千円	建物	1,202	機械及び装置	861	工具、器具及び備品等	13,604	ソフトウェア	8,173	計	23,842								
科目	金額																																												
	千円																																												
販売費及び一般管理費	9,159																																												
固定資産	2,852																																												
製品へ振替(注)	414,099																																												
その他	367																																												
計	426,478																																												
科目	金額																																												
	千円																																												
工具、器具及び備品等	3,826																																												
計	3,826																																												
科目	金額																																												
	千円																																												
建物	1,202																																												
機械及び装置	861																																												
工具、器具及び備品等	13,604																																												
ソフトウェア	8,173																																												
計	23,842																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,371	923	1,047	464,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 923株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,047株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,247	1,319,763	50	1,783,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,319,300株

単元未満株式の買取りによる増加 463株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	29,339	20,025	9,314	工具、器具及び備品	29,339	25,613	3,725
その他	4,949	2,371	2,578	その他	4,949	3,609	1,340
合計	34,289	22,397	11,892	合計	34,289	29,223	5,066
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		6,990千円		1年以内		5,587千円	
1年超		5,721		1年超		89	
合計		12,712		合計		5,677	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		11,501千円		支払リース料		7,244千円	
減価償却費相当額		7,387千円		減価償却費相当額		6,825千円	
支払利息相当額		500千円		支払利息相当額		241千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		1,459千円		1年以内		2,132千円	
1年超		1,075		1年超		4,391	
合計		2,534		合計		6,523	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,965,553	8,529,760	5,564,206
合計	2,965,553	8,529,760	5,564,206

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,965,553	11,826,320	8,860,766
合計	2,965,553	11,826,320	8,860,766

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,992,037
関連会社株式	133,340
合計	11,125,378

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	19,410千円	10,321千円
減価償却否認額	38,890	127,779
関係会社株式評価損	712,069	1,208,927
関係会社出資金評価損	281,332	281,332
有価証券評価損	221,488	172,120
貸倒引当金否認額	86	-
未払費用否認額	52,453	46,693
賞与引当金否認額	242,017	260,583
長期未払金否認額	31,919	31,919
退職給付引当金否認額	-	27,253
その他有価証券評価差額金	44,472	-
繰越外国税額控除	112,757	98,239
繰越欠損金	-	273,194
その他	138,144	48,912
繰延税金資産小計	1,895,043	2,587,277
評価性引当額	1,306,521	1,731,893
繰延税金資産合計	588,522	855,384
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32,940	32,940
前払年金費用	70,728	-
その他有価証券評価差額金	-	109,072
その他	20,023	31,291
繰延税金負債合計	123,692	173,304
繰延税金資産の純額	464,829	682,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
評価性引当額	5.5	90.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	16.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4	153.3
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	-	2.8
法人住民税均等割	1.8	5.0
外国税額控除	13.0	0.8
試験研究費等特別税額控除	4.6	-
過年度法人税等	-	4.0
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	74.3

(注) 当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しています。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805円98銭	1,834円34銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	40円37銭	4円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式がないため記載していません。
 当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,344,784	43,636,068
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,344,784	43,636,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,108	23,788

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,013,605	118,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,013,605	118,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,107	24,894

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1.連結子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成21年2月6日開催の取締役会における決議に基づき、当社100%出資の連結子会社であるローランドエンジニアリング株式会社を平成21年4月1日付で吸収合併しました。</p> <p>(1)結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>a. 結合当事企業 ローランド エンジニアリング株式会社</p> <p>b. 事業の内容 遊技機用音声再生チップ、カラオケ用音源ボード等の開発製造並びにOEM販売</p> <p>c. 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>d. 企業結合の法的形式 当社を吸収合併承継会社、ローランド エンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>e. 結合後企業の名称 ローランド株式会社</p> <p>f. 取引の目的を含む取引の概要 ローランド エンジニアリング株式会社は、ローランドグループが保有する固有技術を活用し、カラオケや遊技機に内蔵される音源ボード等を製造、販売してきました。当社は、当該統合により経営資源を集約し、楽器以外の幅広い分野での事業拡大を目指すとともに、経営のより一層の効率化を図ることを目的としてローランド エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>なお、結合当事企業の規模は以下の通りです。(平成21年3月31日)</p> <p>売上高 : 1,102,851千円 当期純利益 : 41,027千円 資本金 : 50,000千円 純資産 : 638,843千円 総資産 : 756,482千円</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>2.孫会社の異動</p> <p>当社及び当社の連結子会社であるRoland Corporation U.S.は、それぞれ平成21年5月29日、平成21年5月28日(現地時間)開催の取締役会における決議に基づき、同じく当社の連結子会社であるRodgers Instruments Corporation(平成21年5月29日付でRodgers Instruments LLCより社名変更)の全株式を当社がRoland Corporation U.S.から取得し、平成21年5月31日付でRodgers Instruments Corporationを当社の子会社としました。</p> <p>(1)株式の取得の目的</p> <p>Rodgers Instruments CorporationはRoland Corporation U.S.の子会社として、電子楽器の製造を行っていましたが、今般、当社がRoland Corporation U.S.の所有するRodgers Instruments Corporation全株式を取得し、当社の子会社とすることにより、当社による迅速な意思決定を実行し、グループの収益の最大化を図ります。</p> <p>(2)異動した孫会社の概要</p> <p>a.名称 : Rodgers Instruments Corporation b.本店所在地 : アメリカ オレゴン州ヒルスボロ c.代表者 : 梯 郁太郎 d.事業内容 : 電子楽器の製造 e.資本金 : US\$ 31,500千 f.出資者構成及び株式所有割合 : Roland Corporation U.S. 100% g.最近事業年度における業績の状況(千US\$)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年 12月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年 12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">14,661</td> <td style="text-align: center;">14,198</td> </tr> <tr> <td>経常損失()</td> <td style="text-align: center;">2,298</td> <td style="text-align: center;">2,797</td> </tr> <tr> <td>当期純損失()</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: center;">12,624</td> <td style="text-align: center;">12,522</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: center;">10,357</td> <td style="text-align: center;">8,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)株式の取得先</p> <p>a.名称 : Roland Corporation U.S. b.本店所在地 : アメリカ カリフォルニア州ロサンゼルス c.代表者 : デニス フーリハン d.事業内容 : 電子楽器の販売 e.当社との関係 : 当社の連結子会社</p> <p>(4)取得株式及び株式所有割合</p> <p>a.取得株式 : Rodgers Instruments Corporation株式 Rodgers Instruments Corporation株式の取得にあたっては、当社は当社の保有するRoland Corporation U.S.株式の一部を取得対価として交付し、Roland Corporation U.S.は自己株式としてRoland Corporation U.S.株式を取得するとともに、引き換えにRodgers Instruments Corporation株式を当社に交付しました。なお、当社のRoland Corporation U.S.株式所有割合100%に変更はありません。</p> <p>b.異動前の所有割合 0%(間接保有 100%) c.異動後の所有割合 100%</p> <p>(5)業績への影響</p> <p>当該孫会社の異動に伴う業績への影響は軽微です。</p>			平成19年 12月期	平成20年 12月期	売上高	14,661	14,198	経常損失()	2,298	2,797	当期純損失()	1,592	1,833	総資産額	12,624	12,522	純資産額	10,357	8,523
	平成19年 12月期	平成20年 12月期																	
売上高	14,661	14,198																	
経常損失()	2,298	2,797																	
当期純損失()	1,592	1,833																	
総資産額	12,624	12,522																	
純資産額	10,357	8,523																	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友林業(株)	565,000	431,095
		(株)静岡銀行	400,000	326,000
		ブラザー工業(株)	229,900	259,787
		(株)りそなホールディングス	198,400	234,508
		パイオニア(株)	500,000	171,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,850	57,746
		ローム(株)	7,920	55,281
		(株)ミュージックランド	14,100	54,990
		(株)オリエンタルランド	2,000	13,040
		日本基礎技術(株)	51,873	10,841
		その他(13銘柄)	176,795	50,057
				小計
		計	2,263,838	1,664,847

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(5銘柄)	318,499,583	166,783
		小計	318,499,583	166,783
		計	318,499,583	166,783

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,119,908	38,462	6,839	10,151,531	7,060,918	260,263	3,090,612
構築物	733,728		3,650	730,078	639,374	21,261	90,703
機械及び装置	1,683,679	3,885	27,159	1,660,405	1,298,775	136,150	361,629
車両運搬具	55,341	2,378	9,765	47,954	43,887	3,211	4,067
工具、器具及び備品	5,200,969	547,259	423,612	5,324,616	4,812,877	577,799	511,739
土地	4,007,894	182,030		4,189,924			4,189,924
建設仮勘定	111,549	99,153	210,703				
有形固定資産計	21,913,071	873,169	681,729	22,104,510	13,855,833	998,685	8,248,677
無形固定資産							
のれん	148,151			148,151	83,952	29,630	64,199
特許権	19,331			19,331	19,331		
商標権	3,250		3,250				
ソフトウェア	2,701,707	72,788	695,765	2,078,729	1,407,034	261,323	671,694
ソフトウェア仮勘定	9,114	2,793	10,447	1,460			1,460
電話加入権	23,130	218	190	23,158			23,158
施設利用権	22,860		252	22,608	18,562	1,110	4,045
無形固定資産計	2,927,545	75,800	709,905	2,293,440	1,528,881	292,063	764,558
長期前払費用	222,935	8,621	20,906	210,649	96,011	21,565	114,638

(注) 1. 当期増加額のうち、ローランド エンジニアリング㈱の吸収合併に伴う受入資産によるものは次の通りです。

建物 786千円
 車両運搬具 2,378千円
 工具、器具及び備品 179,868千円
 ソフトウェア 27,719千円
 電話加入権 218千円
 長期前払費用 103千円

2. 上記(注) 1. 以外の当期増加額及び減少額の主なもの次の通りです。

増加額 工具、器具及び備品 金型 261,574千円
 減少額 工具、器具及び備品 金型 260,606千円
 ソフトウェア 旧基幹業務システム 653,617千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168,104	2,654	166,221	3,102	1,435
賞与引当金	608,848	675,852	629,143	-	655,557
役員賞与引当金	25,000	-	25,000	-	-
製品保証引当金	66,243	53,745	66,243	-	53,745

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,005千円及び回収による取崩額96千円です。

2. 当期増加額には、ローランド エンジニアリング(株)の吸収合併によるものが含まれています。

貸倒引当金 1,219千円

賞与引当金 20,295千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,675
預金	当座預金	514,696
	普通預金	2,539,043
	普通預金(外貨)	2,027,930
	計	5,081,670
合計		5,085,345

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社新星堂	63,413
三友株式会社	9,004
株式会社鈴木楽器製作所	3,177
ジャトー株式会社	2,759
株式会社キンツー	1,240
明和電器産業株式会社	187
合計	79,782

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	31,720(78,705)
5月	47,020(83,817)
6月	1,041(54,900)
7月	- (28,262)
合計	79,782(245,685)

(注) 金額の()書は、割引手形を外数で表示しています。

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	1,041,284
Roland Central Europe n.v.	476,195
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	382,577
Roland Europe S.p.A.	296,982
Roland (U.K.) Ltd.	238,053
その他(609社)	2,456,501
合計	4,891,595

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期末残高 (千円) (C)	当期回収高 (千円) (D)	回収率 (%)	回転率 (回転) (E)	滞留期間 (日)
			A + B - C	$\frac{D}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{(A+C) \div 2}$	$\frac{365}{E}$
4,430,134	33,152,302	4,891,595	32,690,841	86.98	7.1	51.3

(注) 上記金額は消費税等込みで表示しています。

(d) 商品及び製品

区分	電子楽器 (千円)	ギター関連電子 楽器 (千円)	家庭用電子楽器 (千円)	映像・音響及び コンピュータ・ ミュージック機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
商品	56,506	-	86,560	286,881	-	429,949
製品	1,035,377	425,811	647,557	429,912	105,367	2,644,026
計	1,091,884	425,811	734,118	716,793	105,367	3,073,976

(e) 仕掛品

区分	電子楽器 (千円)	ギター関連電子 楽器 (千円)	家庭用電子楽器 (千円)	映像・音響及び コンピュータ・ ミュージック機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
仕掛品	75,644	31,099	47,306	31,408	7,707	193,166

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	半導体	450,188
	電子回路部品	186,137
	ユニット	142,920
	トランス	75,738
	キャビネット	28,787
	その他	336,317
	計	1,220,090
貯蔵品	修理用部品	558,724
	その他	82,662
	計	641,387
合計		1,861,477

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	4,482,973
ローランド ディー.ジー.株式会社	2,965,553
Roland Europe S.p.A.	1,717,402
Rodgers Instruments Corporation	1,551,712
Roland (U.K.)Ltd.	975,414
その他(16社)	2,397,874
合計	14,090,931

(h) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
Roland Iberia, S.L.	1,167,878
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	804,701
楽蘭電子(蘇州)有限公司	583,159
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	533,805
Roland East Europe Ltd.	172,546
楽蘭(上海)貿易有限公司	86,735
合計	3,348,825

(口) 負債の部

(a) 買掛金

相手先名	金額(千円)
楽蘭電子(蘇州)有限公司	237,778
Great Tone Ltd.	185,478
Moonpo Development Ltd.	146,142
PT.AST Indonesia	146,005
ローランド エスジー株式会社	128,604
その他(155社)	854,796
合計	1,698,805

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.roland.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

平成21年4月1日から当該有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日	提出事由又は摘要
有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	平成21年 6月19日	第37期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
内部統制報告書及びその添付書類	平成21年 6月19日	第37期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	平成21年11月 2日	金融商品取引法第24条の2第1項による 第37期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書
	平成21年11月17日	金融商品取引法第24条の4の2第4項による 第37期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書
四半期報告書及び確認書	平成21年 8月 7日	第38期 第1四半期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日
	平成21年11月12日	第38期 第2四半期 自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日
	平成22年 2月 5日	第38期 第3四半期 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日
自己株券買付状況報告書	平成22年 3月 9日	報告期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 2月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月 5日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の平成21年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド株式会社の平成21年 3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド株式会社が平成21年 3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月 8日

ローランド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の平成22年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド株式会社の平成22年 3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド株式会社が平成22年 3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月 5日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高橋寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の平成21年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月 8日

ローランド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の平成22年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。